

ジャパン・プラットフォーム 2022年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2022
Published in 2023

ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を続けることができます。世界の至るところで頻発する紛争や自然災害により、もともと脆弱な立場にある人々の生活が一層脅かされ、JPFが担う緊急人道支援の必要性はより高まっています。今助けがなければ命を繋ぐことができない人々に一刻も早く支援を届けるため、そして次なる災害や危機に備えるために、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

1 今回のご支援 一般寄付



できる時にできる金額でご寄付いただけます。

JPF 一般寄付 検索

- 税制上の優遇措置が受けられます。
- そのほか、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2 継続的なご支援 マンスリーサポーター

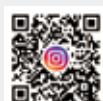
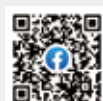


月々1,000円からご寄付いただけます。

JPF マンスリーサポーター 検索

SNS公式アカウント

SNSでもジャパン・プラットフォームの活動やイベント情報などを発信しています。皆さまからのフォローをお待ちしております。



LINE公式アカウントを開設しました

支援を行う地域の課題やプログラムの進捗状況、現地からの声など、さまざまな情報をお届けしています。



@japanplatform



助けたい。 その想いが集う場所。

JAPAN
PLATFORM

Kokkyo naki Kodomotachi
KnK JAPAN
Children without Borders

JPFのミッション

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

》支援のための 効果的な連携

受益者にとって最適な
支援を継続的に行うた
めに、NGO、政府、企業、
有識者が英知を結集し、
迅速に実行に移す場と
なります。

》被災者の 自立を支える

多様な価値観の人々が
自立・共生できる社会
を受益者とともに築き
ます。

》NGO活動の 牽引力となる

NGO活動のあるべき姿
を進化・創出し、その実
現に向けて、国内外で中
心的な役割を担います。

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)の活動を支えてくだ
さる皆さまに、心より御礼申し上げます。

2022年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るなか、
2月のウクライナ危機に始まり、それに起因する穀物、エネ
ルギー価格の高騰は、もともと人道支援に頼らざるを得ない脆弱
な立場の人々の生活に大きな打撃を与えました。また、パキス
タン水害やトルコ地震などの大規模な自然災害によって多くの被
災者が住む場所を追われるなど、以前より人道上危機的な状況
にある地域での新たな危機の発生が続きました。

今、紛争は長期化、複雑化し、また、気候変動の影響もあり大
規模な自然災害が頻発しています。両者は相互に影響を及ぼし
合い、世界の人道危機は加速度的に増え続けています。このよ
うな待ったなしの状況のなかで、緊急人道支援の必要性はかつ
てないほどに高まっております。「今、支援がなければ命をつな
げない」という最も弱い立場にある人々に対して、これまで以上
に迅速かつ効果的に支援活動を行うことが求められています。

2022年度、JPFの加盟NGOは、例えば「中東・アフリカ食料
危機支援」プログラム立ち上げにみられるように、そのネットワ
ークと専門性、世界各地での活動実績を生かして、横断的な支援
を展開してまいりました。また、JPFはウクライナ支援、食料危機
支援、トルコ地震被災者支援において、政府より多額の追加的
な資金拠出を受けました。このことは、加盟NGOのこれまでの
活動が高く評価されている証左であると受け止めております。
また、同時に、今後、一層迅速かつ効果的な緊急人道支援を展
開していく責任を強く感じております。

これからも、政府、企業、メディア、そして個々の方々との連携
を一層強化しつつ、加盟NGOが、世界各地で危機的な状況に
ある一人でも多くの方々に支援を届けることが出来るよう、その
ための環境づくりに全力で取り組んでいく所存であります。

今後とも皆さまの温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い
申し上げます。

2023年8月

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

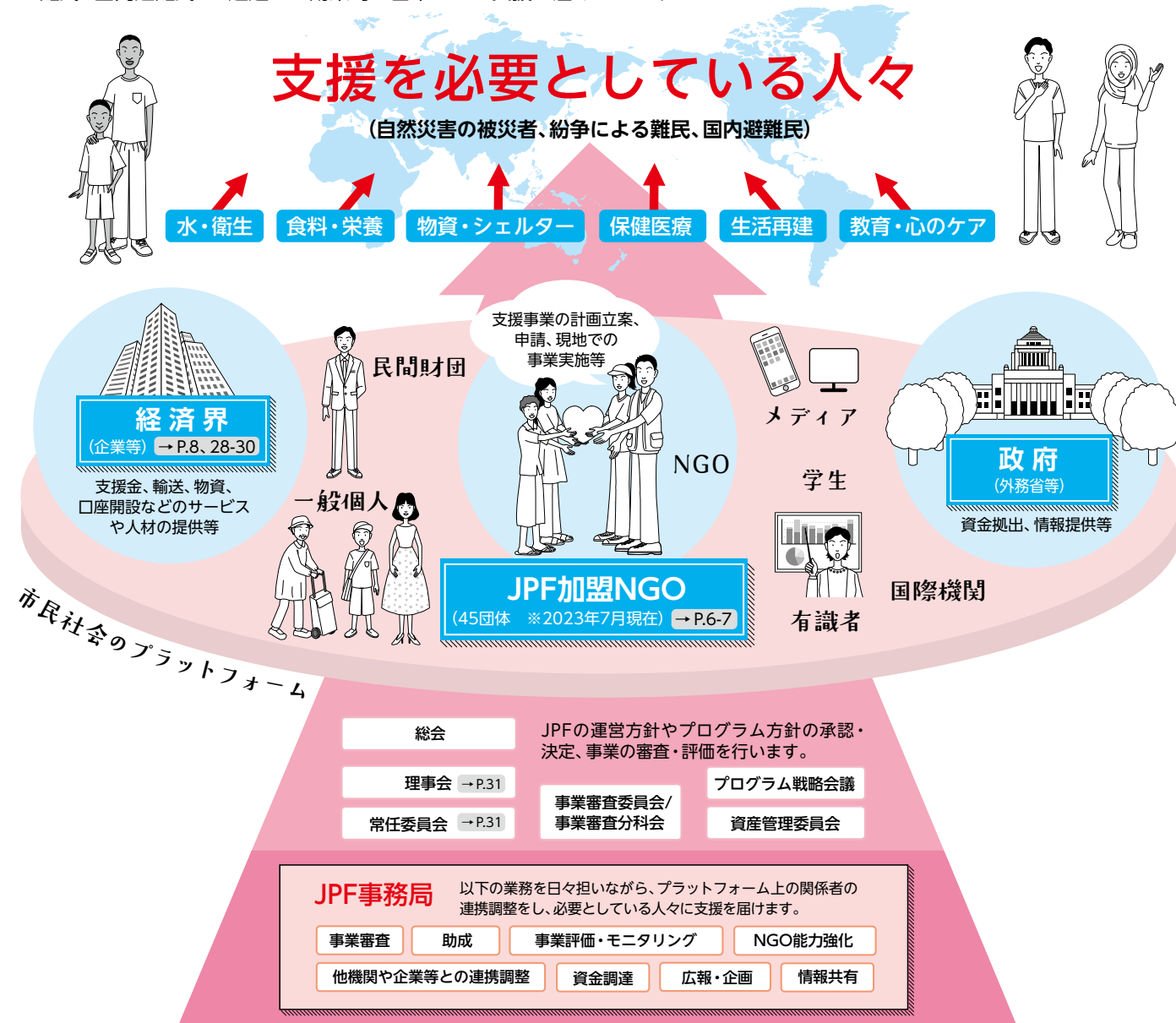
共同代表理事 秋元 義孝

共同代表理事 上島 安裕

事務局長 高橋 丈晴

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、個人・企業・NGO・政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。

平時より、4者および多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。



●即日出動を決定できる仕組み

災害発生から最短でその日のうちに加盟NGOの出動を決定することが可能。

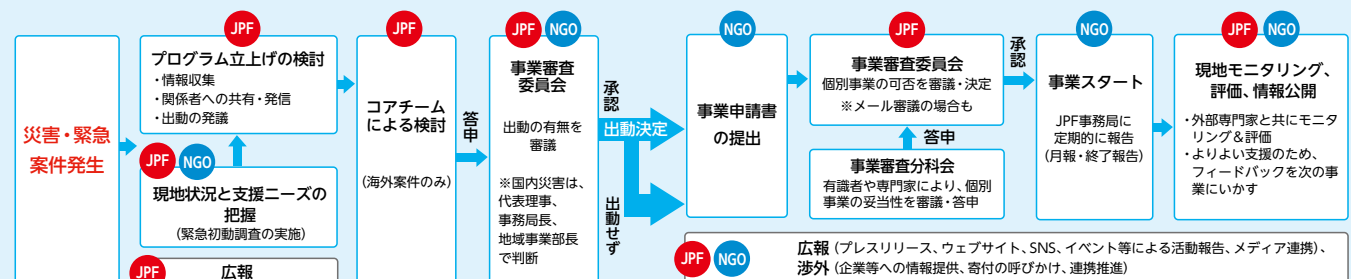
●事業の適切な審査

各支援事業の妥当性、安全管理体制などを、JPF事務局、外務省、経済界、外部有識者等の代表が見極める厳しい審査を行い、最終的に承認された事業のみ実施。

●支援内容の評価・モニタリング

JPF事務局は、この緊急人道支援の流れを包括的に運営。各加盟NGOの事業の評価やモニタリングを実施し、随時、支援効果を確認しフォローアップ。

災害・緊急案件の場合



現在、世界で人道支援を必要としている人々^{※1}



現在、人道支援のために必要とされている資金^{※1}



2022年度
支援した国・地域



JPFの2022年度
活動による
受益者数^{※3}



2022年度 活動のために
助成した総額



2022年度
プログラム数・事業数



JPF加盟NGO^{※4}



2022年度 民間から
いただいた寄付の総額



企業・団体の皆さまから
ご支援いただいた回数^{※5}



個人の皆さまから
ご支援いただいた回数^{※5}



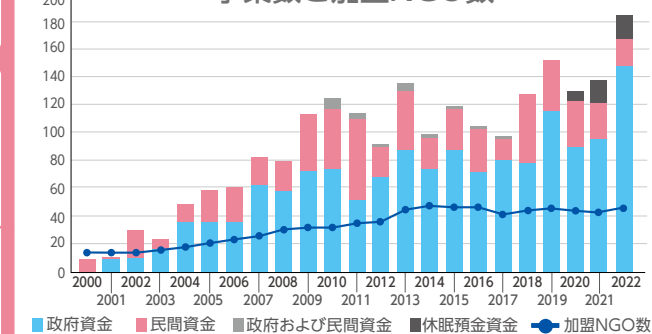
マンスリーサポーター数^{※6}



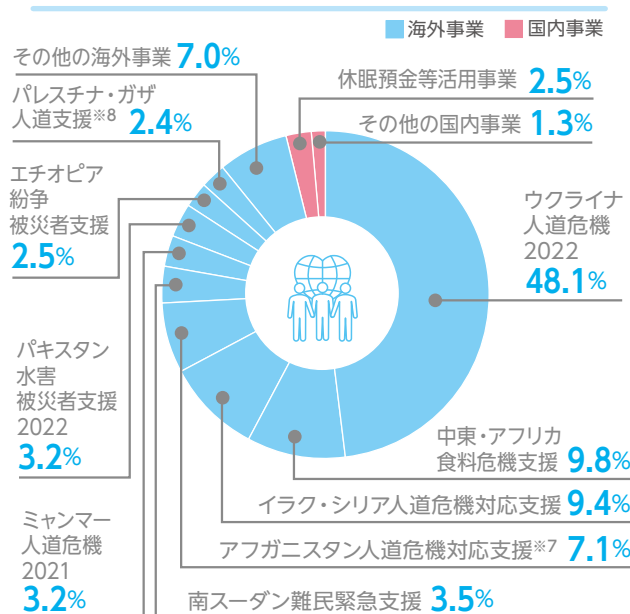
JPF事務局スタッフ数^{※2}



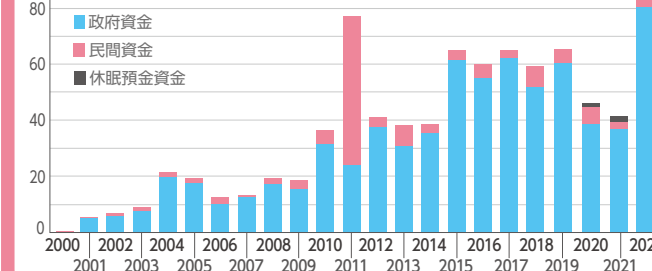
事業数と加盟NGO数



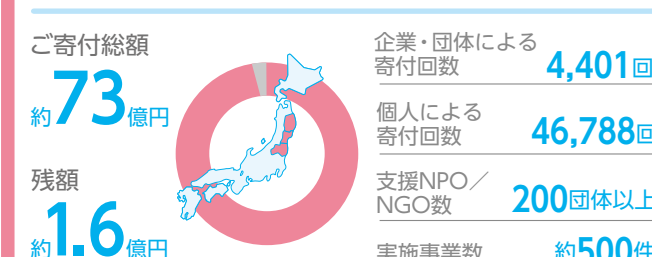
2022年度 実施プログラム別助成金額の割合



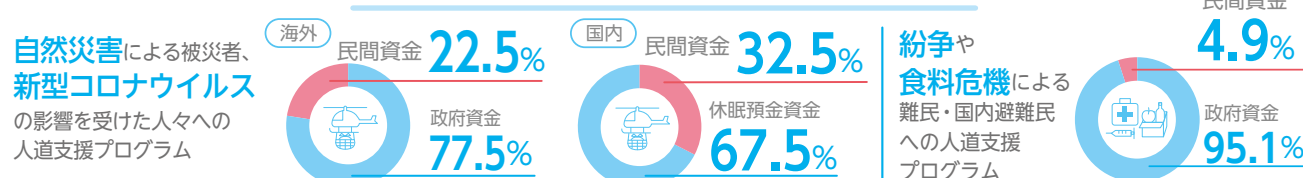
助成金額



2011年3月11日に開始した「東日本大震災被災者支援」^{※6}
2021年1月より東日本大震災被災者支援(福島支援)



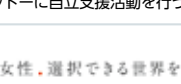
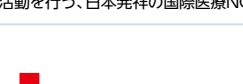
2022年度 実施プログラムに対する資金の割合



※1: OCHA, Global Humanitarian Overview 2023 ※2: 2023年6月1日現在 ※3: 2022年4月1日～2023年3月31日に開始された事業の受益者数(休眠預金等活用事業は除く)
※4: 2022年6月30日現在 ※5: 設立から2023年5月31日までの合計 ※6: 2023年5月31日現在 ※7: アフガニスタン東部地震被災者支援を含む ※8: ガザ地区人道危機緊急対応を含む

ジャパン・プラットフォーム加盟NGO団体

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。
(本年次報告書では加盟NGO名の表記に以下略称を使用しています。)

 特定非営利活動法人 AAR Japan[難民を助ける会](AAR) 1979年に日本で生まれた国際NGO。現在世界16カ国で難民支援や被災者支援、地雷対策、障がい者支援などを実施しています。	 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル(ACCEPT) 紛争地における元テロリストの脱過激化や社会復帰など深刻なものの取り組みの少ない課題解決を目指すNPO法人です。	 特定非営利活動法人 ADRA Japan(ADRA) 世界最大規模の約130カ国に支部を持ち、国内外で活動する国際NGOの日本支部です。
 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会(BHN) ICT(情報通信技術)を活用して、途上国や被災地の人々が抱える社会課題の解決を目指します。	 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン(CCP) 中東地域を中心にパレスチナやシリアの難民など、子どもや女性、障がい者への保健、教育、生活を支援しています。	 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン(CIJ) 世界100カ国以上で人道支援活動を行う国際NGOケア・インターナショナルの一員です。
 特定非営利活動法人 CWS Japan(CWS) 災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現のために、国内外で活動する国際NGOです。	 公益財団法人 国際開発救援財団(FIDR) 開発途上国の人々の自立と発展を目的とした国際協力援助と、国内外の緊急援助を実施している民間の国際協力団体です。	 特定非営利活動法人 エフエムわいわい(FMYY) 1995年の震災から生まれた市民メディアです。発信と共に受信者の読み解く力を上げていくことを目的としています。
 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン(GNJP) 世界各地において緊急人道支援や開発支援を、国内ではひとり親世帯を対象とした食料支援を行う認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン(HFHJ) 世界70カ国以上で住居建築や修繕をはじめ、衛生問題やコミュニティ支援に取り組む国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構(HOPE) 主にアジア・アフリカで活動する、水の供給を通じた貧困からの自立支援を得意とする認定NPO法人です。
 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会(HuMA) 国内外の災害に苦しむ地域へ人道的医療支援を行う医療関係者を中心としたNPOです。	 特定非営利活動法人 アイキャン(ICAN) 「人々とともに」貧困や紛争、災害などの課題解決に取り組む日本生まれの国際NGOです。	 特定非営利活動法人 アイビー(IVY) イラク、パングラデシュでは難民支援、カンボジアでは農村の貧困削減、国内では外国人支援、国際理解、環境教育を行っています。
 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構(JADE) 社会的起業家精神に基づき、誰もが豊かで健やかに暮らせる、よりよい社会の実現を目指す国際協力NGOです。	 公益社団法人 アジア協会アジア友の会(JAFS) 安全な水が欠乏しているアジアの農村に水の供給を行うことを起点にして、自立に向けた現地の社会的課題解決に取り組んでいます。	 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金(JCF) チェルノブイリ原発事故後、放射能被災地の人々への医療支援・交流活動を行っています。イラク、福島と現在はいくつクライン避難民支援を続けています。
 一般社団法人 日本カーシェアリング協会(JCSA) 被災された方や現地で活動する支援団体へ向けた寄付車のカーシェアを行い、被災地の復旧を後押しするNPOです。	 特定非営利活動法人 ジェン(JEN) 紛争や災害により厳しい状況にある人々へ「生きる力、を支えていく」をモットーに自立支援活動を行う国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ジャパンハート(JH) 東南アジアを中心とする国内外で20年以上にわたり無償の医療支援活動を行う、日本発祥の国際医療NGOです。
 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム(JISP) 東北を拠点に、災害や紛争を体験したコミュニティの回復と成長を支える活動を行っています。	 公益財団法人 ジョイセフ(JOICFP) 戦後日本の母子保健向上の経験を生かし、アフリカ・アジアの国々で支援活動を実施しています。	 日本赤十字社 Japanese Red Cross Society 日本赤十字社(JRCS) 192カ国に広がる赤十字ネットワークを生かし、紛争・災害・病気で苦しむ人を救うあらゆる支援をしています。

 一般社団法人 こころのケアまごころ 東日本大震災や熊本地震においてこころのケアで活動したメンバーを中心に設立。ウクライナ危機では、日本やモルドバに避難した方々のこころのケア支援に携わっています。	 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち(KnK) 貧困や紛争、災害で困難な状況にある子どもたちに「教育支援」を行う、日本で設立された国際協力NGOです。	 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポニ(MdM) 世界各地で人道医療支援に取り組む国際NGO。治療と証言活動を通して社会に変革をもたらします。
 公益社団法人 日本国際民間協力会(NICCO) 1979年より国内外で緊急人道支援と自立支援を実施しています。ニーズに合わせた多岐にわたる事業を実施しています。	 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン(OBJ) 国内外において、災害、貧困などによって苦難に直面する人々に対し、その連鎖を断ち切り、「生きる希望」を届けることを目的とする国際NGOです。	 特定非営利活動法人 パルシック(PARCIC) 日本を含むアジア地域を中心に、紛争や災害で影響を受けた人びとの暮らしを取り戻す支援を行っています。
 一般社団法人 ピースボート災害支援センター(PBV) 被災地での災害支援活動や、災害に強い社会作りに取り組んでいます。すべての人々が互いに助け合える社会を目指して活動しています。	 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN) 女の子が本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面する課題解決に取り組んでいる国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン(PW) 国内外での人道支援活動、国内での地域活性化や犬の殺処分ゼロを目指す活動などに取り組んでいます。
 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク(RABENET) 自然災害や大規模な事故の被災者に対し、専門家による生活支援、心理的・精神的支援およびその他支援活動を行っています。	 特定非営利活動法人 Reach Alternatives(REALs) 紛争やテロなどを「予防する」ために活動する認定NPO法人です。中東・アフリカ・アジアで、争いを防げる人の育成や社会のしくみづくりに取り組んでいます。	 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ) 子どもの権利が実現された世界を目指し、日本を含む世界120カ国で子ども支援を行う国際NGOです。
 セカンドハーベスト・ジャパン(2hj) 余剰食品を預かり、必要とする団体、個人、家庭に無償で提供するフードバンク活動を行っている認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 SEEDS Asia(SEEDS) 災害に負けない持続可能な社会を目指し、人づくり・まちづくりに取り組む防災を専門とする認定NPOです。	 特定非営利活動法人 シャプラニール ＝市民による海外協力の会 シャプラニール＝市民による海外協力の会 日本のNGOの先駆けとして1972年より南アジアで取り残された人々の貧困問題解決に向け活動するNGOです。
 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン(SPJ) SDGsの達成を目指し、アフリカ各国にて、自立支援や心理社会的支援、災害支援等の活動を実施しています。	 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会(SVA) 平和(シャンティ)な社会の実現を目指し、アジアの子どもたちの教育文化支援や緊急人道支援を行っています。	 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たちね(TARACHINE) 東日本大震災による原発事故後、地域住民の内部被曝防止・軽減のために設立した民間の放射能測定機関です。
 Voluntary Architects' Network 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテツ・ネットワーク(VAN) 国内外における災害後の住環境課題(避難所や仮設住宅など)を中心に支援を行うNPOです。	 特定非営利活動法人 Vネット(Vnet) 被災地で重機作業、家屋補修、大型入浴施設設置からボラセン立上げ・運営までこなすオールラウンダーNPOです。	 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ) キリスト教精神に基づいて、貧困や紛争等のために困難な状況で生きる子どもたちのために活動する国際NGOです。

・団体略称によるアルファベット順
・2023年7月時点45団体

会員企業・団体一覧

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいておりますことに心よりお礼申し上げます。
本一覧では、JPF正会員、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。(そのほかのご支援の例についてはP.28-30をご覧ください。)

アース製薬株式会社
愛三工業株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
株式会社アスク
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.
株式会社アルファネット
株式会社And Technologies
EPSホールディングス株式会社
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
伊藤忠商事株式会社
株式会社インテック
株式会社インテックスホールディングス
ウェブクリエイティブ株式会社
株式会社エイアンドエフ
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
株式会社オカムラ
オムロン株式会社*
オンワード商事株式会社
花王株式会社
株式会社カスタムライフ
片山鉄建株式会社
河内屋酒販株式会社
キッコーマン株式会社
キャノン株式会社
株式会社京橋アートレジデンス
栗田工業株式会社
クラシエホールディングス株式会社
株式会社グローバルガーデン
国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)
コマツ
特定非営利活動法人災害医療ACT研究所
西部ガス株式会社
サッポロホールディングス株式会社
株式会社JTB
ジブラルタ生命保険株式会社
株式会社JINRIKI
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
全日本空輸株式会社
創価学会
双日株式会社
ソニーグループ株式会社
損害保険ジャパン株式会社
株式会社大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学グループ

中外製薬株式会社
帝人株式会社
株式会社デサント
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
トヨタ自動車株式会社
Dropbox Japan株式会社
株式会社永谷園ホールディングス
日産自動車株式会社
日清紡ホールディングス株式会社
日本ゼオン株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本ハム株式会社
日本ペイントグループ
日本郵船株式会社
株式会社Knot
野村ホールディングス株式会社
ハウス食品グループ本社株式会社
株式会社博報堂DYホールディングス
パナソニックホールディングス株式会社
株式会社バリューブランニング
東日本旅客鉄道株式会社
ファイザー株式会社
富士通株式会社
株式会社ブリヂストン
ホーユー株式会社
三井物産株式会社
三菱金曜会 (AGC株式会社、ENEOSホールディング株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社ニコン、株式会社ピーエス三菱、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱ガス化学株式会社、株式会社三菱ケミカルグループ株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱化工機株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱商事株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱製紙株式会社、三菱倉庫株式会社、株式会社三菱総合研究所、三菱地所株式会社、三菱電機株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日本郵船株式会社、明治安田生命保険相互会社)
公益財団法人三菱財団
三菱商事株式会社
三菱地所株式会社
安田不動産株式会社
Yahoo! 基金
株式会社ユーランド
株式会社ラングランズ
株式会社LIXIL
株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア
霊友会

※正会員 五十音順 敬称略 (2023年6月現在)



2022年度 プログラム報告*

2022年度、ジャパン・プラットフォームは、個人の皆さま、企業、政府から資金をお預かりし、設立以来、過去最高となる88億円規模で24の支援プログラムを実施しました。この中には、設立以来初めてとなる紛争地ウクライナでの事業なども含まれ、さまざまな課題に直面しながらも、経験豊富で多彩な強みを持つ加盟NGOの力を集結し、世界各地により迅速で効果的な支援をお届けしてまいりました。

- JPFは、人道支援の基本原則に則り、加盟NGOと共に迅速で効果的な支援を遂行しています。
- 〈人道支援の基本原則〉
人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)
- 1.人道原則:どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
 - 2.公平原則:国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
 - 3.中立原則:いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
 - 4.独立原則:政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

*各プログラム報告の「支援額」、「総受益者数」および「活動団体」は、年度の重複をさけるため2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)開始事業についてのみを掲載しています(休眠預金等活用事業を除く)

ウクライナ 人道危機2022

2022年3月23日～

●2022年度の支援額 4,267,050,678円

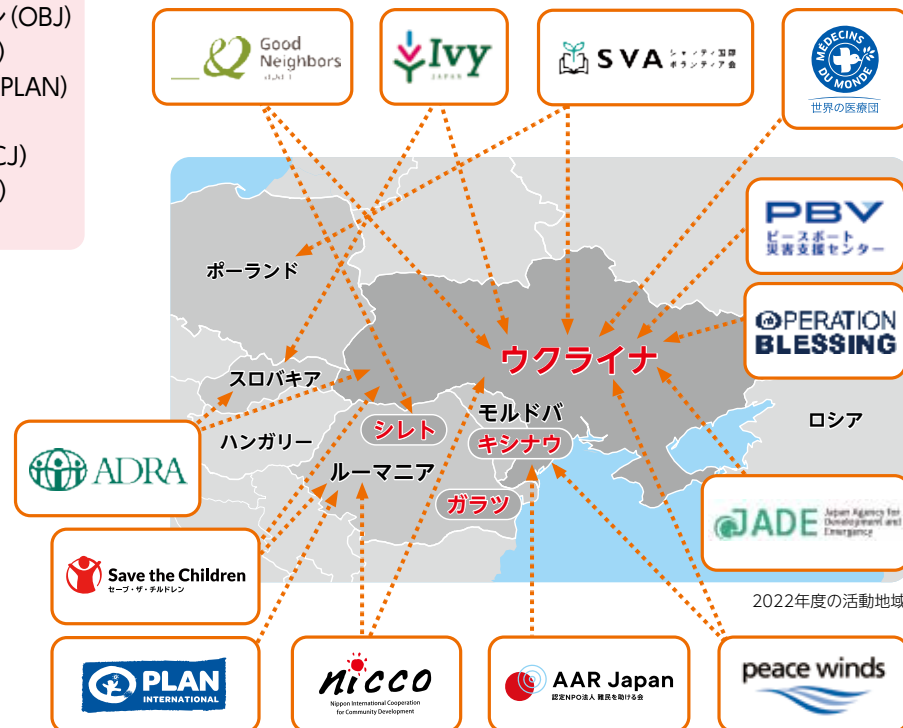
●2022年度の総受益者数 894,769人

●2022年度の活動団体

- ・AAR Japan[難民を助ける会](AAR)
- ・ADRA Japan (ADRA)
- ・グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)
- ・アイビー (IVY)
- ・緊急開発支援機構 (JADE)
- ・メドゥサン・デュ・モンド ジャパン (MdM)
- ・日本国際民間協力会 (NICCO)
- ・オペレーション・プレッシング・ジャパン (OBJ)
- ・ピースポート災害支援センター (PBV)
- ・プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



大学入学希望者のためのスロバキア語クラスに参加する学生たち ©IVY (提携団体SME SPOLU)



避難民の8割が女性と子ども 長期化に伴い40億円の支援を展開

2022年2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始して以降、いまだ収束の兆しは見られず、民間人にも多数の死傷者が出ています。電気や水道などのライフラインが意図的に破壊され、食料や医薬品などの入手がより困難になった地域もあります。

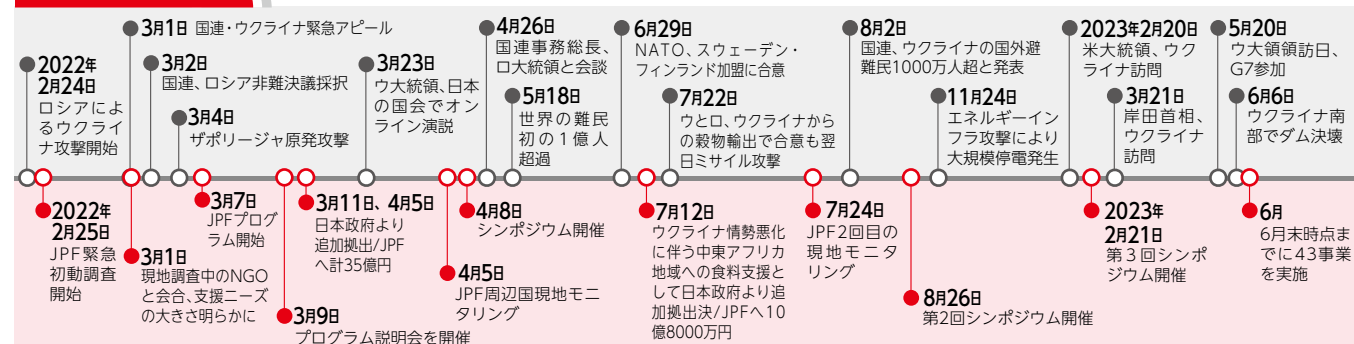
2023年5月時点で、ウクライナ国内で避難を続けている人は約500万人、一度国外に避難したものの再びウクライナに戻った人は470万人以上に上ります^{※1}。2023年6月時点で、630万人以上が周辺国などのヨーロッパをはじめ、世界各地に避難しています^{※2}。避難民のほとんどが女性、子ども、高齢者で、多くの人々が成人男性の徴兵により家族と離れて暮らすことを余儀なくされています。中には家族以外の人と避難生活を送っている人

もいます。また、ウクライナに帰りたいという意思を示しながらも、治安上の問題で帰国できずにいる人も大勢います。

2022年度、JPFでは、ウクライナ国内で加盟NGO11団体が約26億円、ポーランド、ルーマニア、スロバキアなどの周辺国で加盟NGO6団体が約14億円の支援活動を行いました。具体的には住居、生

活物資、食料、保健・医療、メンタルヘルスケア、教育、給水・衛生、そのほか支援ニーズなどの現地調査と支援効果の評価などを実施しました。この中には、避難民のより細かい支援ニーズに応えるために現金給付の取り組みや避難民を受け入れるホストコミュニティへの支援なども含まれています。

JPF支援のあゆみ



※1: IOM Ukraine Internal Displacement Report: General Population Survey - Round 13 - Snapshot Report | Population Figures and Geographic Distribution (11-23 May 2023)
 ※2: Last updated 26 June 2023 - Source: UNHCR collation of statistics made available by the authorities

活動紹介

メドゥサン・デュ・モンド ジャパン (MdM)

人々を診療に繋ぐ医療資機材・薬剤調達、提供



第2番市立病院への資機材提供 ©MdM

MdMは、ウクライナ南東部に位置し南部が戦闘地域となっているザポリージャ州で、医療施設への資機材・薬剤提供を行いました。紛争によるサプライチェーンや輸送路への影響、しばしば起こるミサイル攻撃に対する安全確保などにより調達・輸送は容易ではありませんでした。しかし、支援した医療施設が何とか人々に必要な診療サービスを絶やさず提供していることを嬉しく思います。

活動紹介

アイビー (IVY)

戦火を逃れ、難民が新たな土地で生活基盤を築くために

スロバキアでは約10万人のウクライナ難民が避難していますが、そのほとんどは女性、子ども、高齢者です。戦争の終結が見えない中、スロバキアに留まり生計を立てるのは難しく、言語の壁や社会からの孤立など、さまざまな問題が存在しています。

IVYは提携団体SME SPOLUと共に、スロバキア・ウクライナ難民定住支援としてスロバキア語、英語教室やレクリエーション活動の提供、そして脆弱な世帯への現金給付支援を実施しています。



シニアクラス(レクリエーション活動)に参加する女性たち ©IVY (提携団体SME SPOLU)

Message from JPF

さまざまな課題に直面しながらも、増加する人道危機にたゆまぬ支援を届けます

ウクライナでは初の事業地、しかも紛争下で国内に入ることができないため、周辺国から遠隔での支援となりました。国内ではインフラが破壊されるなど連絡手段もままならず、さまざまな課題をひとつずつクリアしながらも、現金給付などより効果的でニーズの高い支援を行うことができました。他方、社会の関心がウクライナに集まるなか、ウクライナ危機以前からの中東・アフリカを中心とした世界的な食料危機、ミャンマー情勢、アフガニスタン、イラク・シリア、イエメンなど、世界各地の人道危機も、より一層急激に悪化の一途を辿っています。引き続きNGOならではの柔軟性ときめ細かさをもって支援にあたっていきます。



事業推進部・事業評価部・事業管理部 樋口 博昭

現地からの声

第5番市立病院の職員さん

紛争下のウクライナで新生児を救う保育器



新生児のケア ©MdM

いただいた保育器のおかげで10人の新生児の命を救うことができました。中にはたった妊娠5カ月、700gで生まれた赤ちゃんもいます。低出生体重児は自力で生命を維持するのに危険な状態にあり、保育器は彼らの体温を保つのに役立ちます。先が見通せない困難な現状ですが、彼らがすくすくと健康に育ってほしいです。(MdM事業より)

現地からの声

元教師のオルハさん

辛く不安な日常が、人との繋がりにより少しずつ前向きに

前線に近く戦闘の激しいドンバス地域から、家族が暮らすスロバキアに逃れてきました。身寄りがあるのは幸せなことでしたが、慣れ親しんだ土地を離れるのはとても辛く、スロバキアで暮らし始めてからは、外に出ることすら怖く感じて毎日塞ぎ込んでいました。レクリエーション活動に参加するようになってから友達ができ、戦争の恐怖や辛い気持ちが和らぎ精神的にも癒やされました。楽しみができて、毎日がとても明るく前向きになりました。(IVY事業より)



レクリエーション活動に参加するオルハさん ©IVY (提携団体SME SPOLU)

Column

ウクライナ・シンポジウム アーカイブ動画

JPFでは、これまで3回にわたってウクライナ・シンポジウムを開催しました。毎回、現地で支援にあたる加盟NGOによる活動報告などを行い、支援の今後について参加者の皆さまと一緒に考えてまいりました。

第1回: 2022年4月7日～ウクライナ人道危機から1カ月半～[緊急シンポジウム]

第2回: 2022年8月26日
～半年間の支援活動のご報告～

第3回: 2023年2月21日
～侵襲から1年。支援のいまとこれから～



※アーカイブ動画はYouTubeよりご覧いただけます。

トルコ南東部地震被災者支援2023

2023年2月15日～

●2022年度の支援額 98,227,202円

●2022年度の総受益者数 55,200人

●2022年度の活動団体

- ・AAR Japan[難民を助ける会](AAR)
- ・災害人道医療支援会(HuMA)
- ・ジェン(JEN)
- ・日本国際ナショナル・サポート・プログラム(JISP)
- ・パルシク(PARCIC)
- ・ピースウィンズ・ジャパン(PW)

※安全管理上、シリア国内における事業については活動団体を記載しておりません。

甚大な被害に対し、地震直後より弱い立場の人々へ支援を届ける

2023年2月6日にトルコ南部を襲ったマグニチュード7.8の地震とその後に発生したマグニチュード7.5を含む大きな地震により、トルコとシリア両国合わせて5万人以上の死者が報告されるなど深刻な被害が出ました。

シリアでは10年以上内戦が続いており、被害の大きかった北西部は、もともと生活基盤が整っていない国内避難民が多い地域でした。また、政府支配地域と反政府支配地域が接するエリアであることから、支援活動が厳しく制限され、支援が届きにくい地域でもあります。2022年12月にはコレラが発生して多くの死者も出るなど※1、地震が起きる前から人道支援を必要とする人は1,530万人いるとされており、そのうち約880万人が地震で被災し、さらに厳しい状況に置かれています※2。

トルコでは、被災者の数が多く、住居などの不足や支援が行き届かない地域もあります。特に、女性や子ども、高齢者、障がい者など、より弱い立場にある人々へ

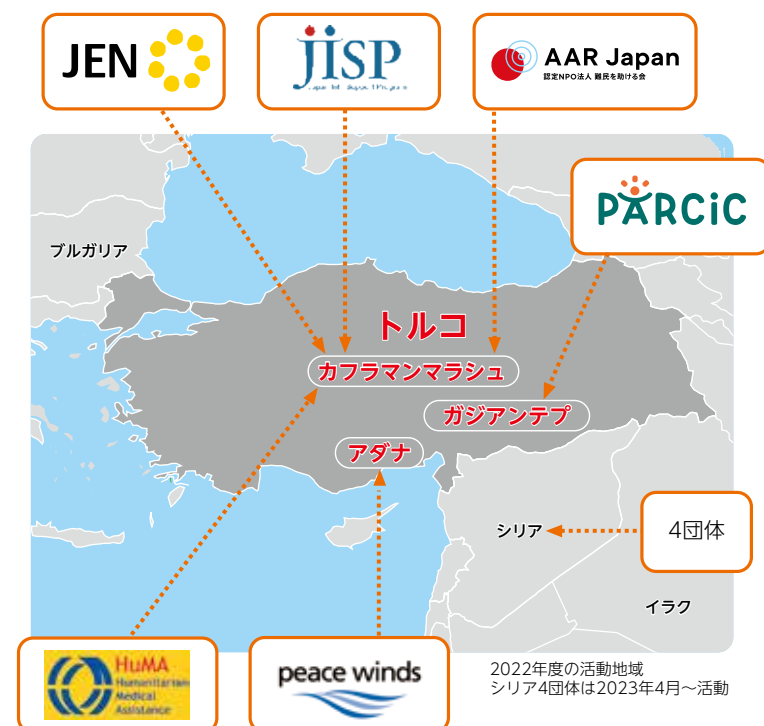
の配慮に加えて、住宅の耐震化や防災対策など、より中長期的な支援へのニーズも確認されています。

JPFは、地震発生当日の2月6日に緊急初動調査を決定し、地震から2日後の8日

には支援プログラムを立ち上げました。支援の内容として、食料、防寒具、生活用品などの物資配布、越冬用テントを含む一時的仮設住居の提供、暖房器具、燃料、基礎医療の提供などを行いました。



食料品などの物資を受け取る被災者 ©AAR



パキスタン水害被災者支援 2022

2022年9月30日～

●2022年度の支援額 279,999,659円

●2022年度の総受益者数 55,329人

●2022年度の活動団体

- ・AAR Japan[難民を助ける会](AAR)
- ・CWS Japan(CWS)
- ・国境なき子どもたち(KnK)
- ・ピースウィンズ・ジャパン(PW)
- ・シャンティ国際ボランティア会(SVA)

国土の1/3が水没 現地活動経験を生かして迅速な支援

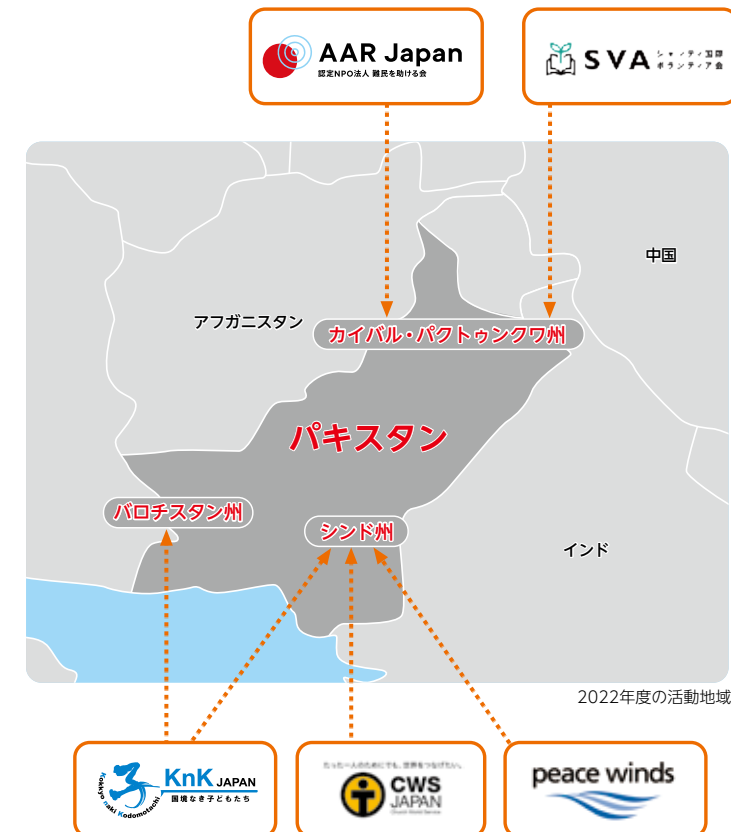
パキスタンでは、2022年6月より続いた大雨によって、大規模な洪水が発生し、国土の3分の1が浸水するというパキスタン史上最悪レベルの被害が発生しました。特に南部シンド州、バロチスタン州、北部カイバル・パクトゥンクワ州での被害が大きく、半年以上たっても水が引かない地域もありました。この災害によって3,300万人※1が被災したとされ、支援を必要としている人々の数は約640万人に上り、1億6,030万ドルの支援が必要とされました※2。

JPFは、この状況を受けて9月15日、緊急支援を決定しました。その後、被害の甚大さと人道支援ニーズの拡大を受けて、支援期間を延長し、予算も拡大して支援を続けています。

食料、生活必需品、衛生用品、またテントなどシェルター用品の配布など喫緊のニーズに応える支援に加え、学校教育に必要な物品の配布、また飲料水など給水支援なども実施しました。現地で活動する加盟NGOは、いずれもパキスタンでの活動実績があり、これまでの経験を生かして迅速かつ適切な事業を展開しました。



支給されたテントで暮らす子どもたち ©KnK



活動紹介 AAR Japan[難民を助ける会](AAR)

食料や衛生用品などの基本的ニーズを満たす

トルコ南東部大地震で被災した人々に、避難生活に必要な食料、日用品、衣料品などの生活必需品を配布しています。被災者数は非常に多く、被災地は広範囲に分布



食料品などの物資を受け取る被災者 ©AAR

しているため、支援が行き届いていません。特に「非公式サイト」と呼ばれる、政府によって設置・運営されていない避難所で避難生活を送る被災者は、食料などの基本的なニーズが満たされていません。今後も非公式サイトを中心に物資配布を通じて被災者の生活環境の改善を目指します。

現地からの声 主婦のレムズィエさん(夫と3人の子どもの5人暮らし)

必要としていた食料などをすぐに受け取れたことに感謝

私は5年前にも地震で家を失い、今回もまた家を失ってしまいました。テント暮らしは夜は寒く、雨が降ると中が水浸しになるなど、いろいろと困っています。政府の運営する配給所はとても遠かったので、AARが来て必要なものを迅速に提供してくれて、とても嬉しかったです。今後もこのような支援が続くことを祈っています。そして、元の普通の生活に戻れることを願っています。(AAR事業より)



損壊した自宅の前で子どもたち ©AAR

活動紹介 国境なき子どもたち(KnK)

子どもたちや被災家族の安全と健康を取り戻す

大規模な被害のおよんだシンド州とバロチスタン州で、洪水の影響により生活の場を失い、不衛生な環境の中、安全と健康が損なわれてしまった被災世帯に対して、シェルターや生活物資を配布するとともに、安心して利用可能な共用トイレを設置しました。あわせて、衛生啓発セッションを実施し、被災地域の人々が感染症の疾病予防について知り、衛生的な行動を実践できるよう支援しました。

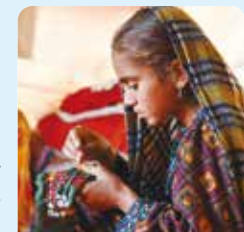


支給されたテントで暮らす子どもたち ©KnK

現地からの声 ミールザディさん(13歳)

配布されたテントの中でドレス作りを楽しんでいます

村が水没して家族で暮らしていた家も失ったので、今は配布されたテントで生活をしています。一日も早く村に戻ることを願いながら、被災前と同じように、テントの中でお姉さんと一緒に刺しゅうを続けています。生活は厳しく飲み水や食料もままならない状況ですが、カラフルな糸やスパンコールを縫い付けて伝統的なデザインの衣装が出来上がっていくと、辛いことも忘れて前向きな気持ちになることができます。(KnK事業より)



刺しゅうをするミールザディさん ©KnK

※1: North-West Syria Situation Report, 3 Jan 2023, OCHA
 ※2: OCHA Flash Appeal: Syrian Arab Republic Earthquake (February- May 2023)

※1: NDMA Monsoon 2022 Daily Situation Report No 93 (Dated 14th Sep, 2022)
 ※2: Pakistan 2022 Floods Response Plan: 01 Sep 2022 - 28 Feb 2023 (Issued 30 Aug 2022)*

中東・アフリカ 食料危機支援

2022年10月1日～

●2022年度の支援額 873,670,072円

●2022年度の総受益者数 154,175人

●2022年度の活動団体

- ・AAR Japan[難民を助ける会](AAR)
- ・アクセプト・インターナショナル(ACCEPT)
- ・CWS Japan(CWS)
- ・グッドネーバーズ・ジャパン(GNJP)
- ・ジェン(JEN)
- ・プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN)
- ・ピースウィンズ・ジャパン(PW)
- ・Reach Alternatives(REALS)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)
- ・シャンティ国際ボランティア会(SVA)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)

※安全管理上、シリア国内における事業については活動団体を記載しておりません。

世界規模の危機に対し ネットワークを生かした横断的支援を展開

近年、紛争や異常気象によって地球規模の食料危機は、拡大化・深刻化の一途を辿っています。特に、過去20年世界の穀物の主要な供給国であったウクライナでの危機は、食料・燃料・飼料価格の高騰をもたらし、もともと飢餓の危険にさらされていた人々をより厳しい状況に追い込みました。2022年前半において、全世界で深刻な食料危機状況にある人々は、82カ国で3億4,500万人に上ります。

このような状況を受けて、JPFは本プログラムを立ち上げ、アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、ケニア、シリア、スーダン、ソマリア、マダガスカル、南スーダン、モザンビークの11カ国において、この前例のないグローバルな食料安全保障への対応を行いました。食料配布(現金給付を含む)に栄養改善指導、保健衛生啓発活動、水・衛生支援、農業・灌漑施設復旧などを組み合わせることで、食料単体の支援からさらに効果を最大限に引き出すための支援を行いました。



中部ソマリアで干ばつや紛争から逃れて来た子どもたち ©ACCEPT



活動紹介 アクセプト・インターナショナル(ACCEPT)

飢饉が迫る紛争前線地域で取り残された人々へ食料支援

ソマリア中部では、数年にわたる干ばつやテロ組織アル・シャバábの紛争が激化し、飢饉のリスクが迫っています。深刻な状況にも関わらず、危険性の高さから十分な支援が届かず、特にアル・シャバáb支配地域から逃れて来た国内避難民の人々はとても苦しい状況に置かれます。ACCEPTは、幼い子どもや妊産婦・授乳中の女性を抱え命からがら逃れて来た国内避難民世帯に、米・油・デーツなど命を繋ぐ食料品を届けました。



木の枝や布などで簡易的に作られたテント ©ACCEPT

現地からの声 マディナ・モハメド・イブラヒムさん(34歳)

テロ組織の支配地域から命からがら逃れてきました

私たちはテロ組織アル・シャバábの支配地域から逃れてきました。干ばつが続く中で彼らは食料輸送トラックを燃やしたり政府軍との戦いを激化させ、私たちの村はひどい生活難状態でした。所持していた家畜もみんな死んでしまい、お金がないため子ども9人の食料を買うこともできませんでした。この先の見通しを立てるのは難しいですが、絶望的な状況の中で日本の皆さまからの支援にとっても感謝しています。(ACCEPT事業より)



国内避難民キャンプで食料品を受け取る女性・子どもたち ©ACCEPT

活動紹介 ピースウィンズ・ジャパン(PW)

牧畜世帯の食料安全と栄養状態向上へ向けて

ケニア北東部のガリッサ郡ダダブとファフィ副郡は、長期にわたる干ばつにより大きな影響を受けました。例えば、この地域に住む人々は家畜を主な食料源としていますが、水不足は家畜の死亡や疾病に繋がり、人々の栄養状況を悪化させています。この活動では、脆弱な世帯への食料支援、労働に対する現金支給(Cash for Work)を通じた家畜用の水飲み場と囲い込み牧草地を併設した井戸建設を行うことで、家計や食料安全が向上することを目指しています。



囲い込み牧草地、井戸建設のための土地整備 ©ピースウィンズ

活動紹介 CWS Japan(CWS)

地域の食料安全保障の改善を目指すための現金給付支援

アフガニスタン・ナンガルハル県の最も脆弱な家庭、とりわけ深刻な危機に瀕している障がいや慢性疾患を抱えている方、高齢者、国内避難民、女性や子ども、貧困に苦しみ、孤児といった脆弱な人々がいる家庭604世帯に対して、1世帯あたり毎月約1万円相当の現地通貨を3カ月間配布しました。食料不安を抱えている人々が、受け取った現金で栄養価の高い食料や生命維持に必要なものを手に入れることを目的として実施しました。



裨益者の安全性とアクセス性を確保できる場所にて現金給付を実施 ©CWS

活動紹介 シャンティ国際ボランティア会(SVA)

度重なる危機を乗り越えるための緊急食料支援

経済制裁による国内経済の麻痺、干ばつといった自然災害、ウクライナ侵攻の影響を受けた世界的な穀物価格の上昇により、アフガニスタンでは国民の約45%が食料危機に陥りました。そうした状況を受けて、国内避難民や寡婦世帯などの脆弱層を中心に食料配布を行っています。この活動を通して、裨益者が食料にアクセスし、栄養状況や生活状況が改善されることを目指しています。



食料危機事業の様子 ©SVA

現地からの声 薪売りのワルサン・フセイン・ファラーさん

女手一つで9人の子どもを育て上げるために

私はダダブ副郡のラビシガレ村に住んでいます。9人の子どもがいますが、離婚しています。私は口車で引く手押し車を持っていて、村の郊外から薪を収穫したり集めたりして、それを売ることによって子どもたちの生計を立て、学費までも払っています。今回、2回分の食料を受け取ることができると聞き、嬉しく思っています。私たちは食料がとても足りない状態なので、配布回数を増やしてもらえるとありがたいです。(PW事業より)



食料バウチャー配布の被受益者、ワルサン・フセインさん ©ピースウィンズ

現地からの声 シングルマザーのゾーラさん(38歳、女性)

アフガニスタンで生き抜くシングルマザーを支える

ゾーラさんは紛争で夫を亡くして以来、学校を中退した長男と一緒にほかの7人の子どもの面倒をみていました。CWSからの現金給付を受け取ることができ、「これまでは1日3回、食卓に食べ物を出ることができませんでした。子どもたちのために健康的な食事を作るための食料品を買うことができ、安堵感を覚えています。自分の病気の治療のための資金も貯まるので、子どもたちに病気が広がる前に治したいです」と語ってくれました。(CWS事業より)



病気になるまで服の仕立て屋として1人で働いていたゾーラさん ©CWS

現地からの声 12人の家族をもつサルダールさん

12人家族が安心してしっかりと食事を摂れます

足に障がいのあるサルダールさんは、働くことができず、収入もないため12人の家族を支えることもできず、日々の食事も十分にできない厳しい状況でした。そうした中で、シャンティから3カ月分の食料支援を受けることができました。まとまった量の食料支援は、子どもたちをはじめとする、そうした厳しい状況下にいる人たちが、しっかりと食事をして、安心して日々の生活を送ることの役に立っています。(SVA事業より)



サルダールさんのもとを訪れて話を聞いている様子 ©SVA

アフガニスタン 人道危機対応支援

2018年3月1日～(第3期)

●2022年度の支援額 631,084,620円※1
(アフガニスタン人道危機対応支援 481,271,762円)
(アフガニスタン東部地震被災者支援 149,812,858円)

●2022年度の総受益者数 79,553人※1

●2022年度の活動団体※1

- ・AAR Japan[難民を助ける会](AAR)
- ・ADRA Japan (ADRA)
- ・CWS Japan (CWS)
- ・ジェン (JEN)
- ・日本国際民間協会 (NICCO)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・Reach Alternatives (REALS)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)

40年以上続く深刻な人道危機※2

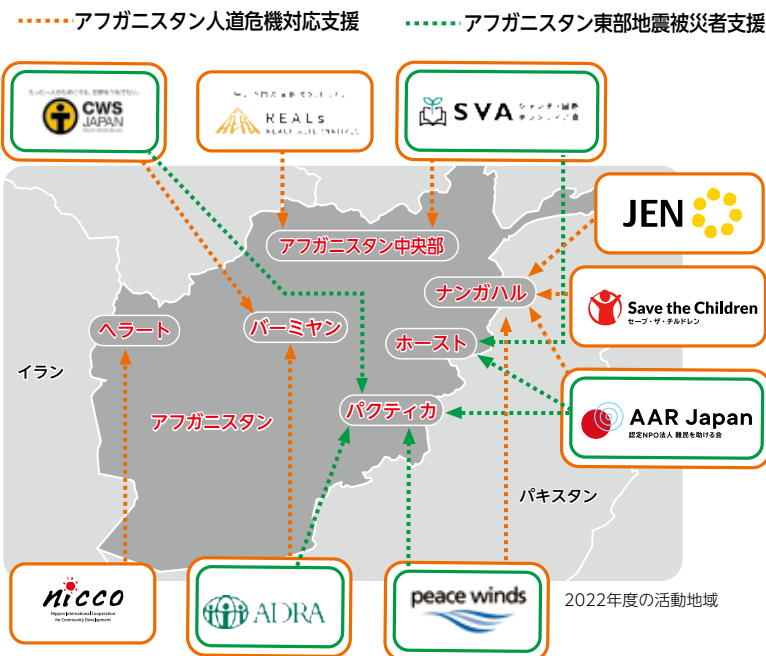
JPFは設立当初から支援を続ける

2021年8月の政変以降、タリバン政権下の経済状況はさらに悪化し、2022年6月にはアフガニスタン東部をマグニチュード5.9の大きな地震が襲いました。タリバン政権による女性の権利を制限する動きも顕著になってきており、女性やマイノリティの権利・保護への懸念もさらに高まっています※3。

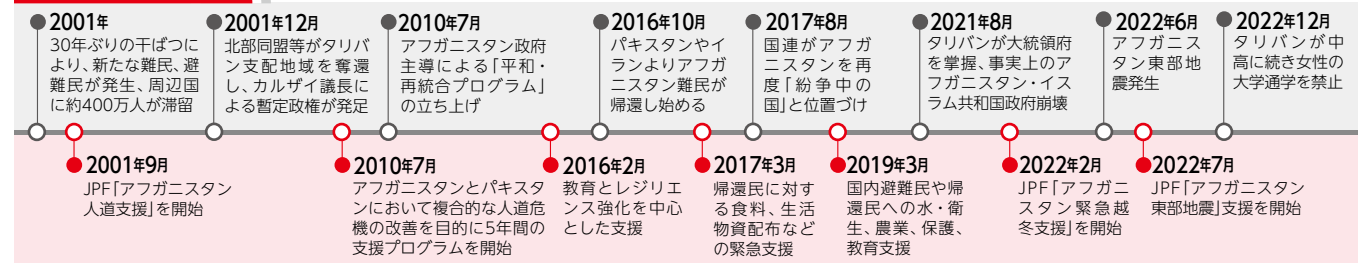
このような状況の中、JPFは現金給付、食料、物資配布、水・衛生、保健、保護、新型コロナウイルス感染拡大予防などの事業を実施しました。東部地震支援では、食料・物資配布、家屋修繕などを行いました。



食糧配布と一緒に衛生教育を受けた被災者のご家族 ©JEN



JPF支援のあゆみ



活動紹介 ジェン (JEN)

地域の人々が本来持つ力を強化する支援

未曾有の危機に直面する人々が、本来持つ力を発揮できる支援をしています。事業形成から地域の人々が関わり、事業を「自分事」として捉えることで、少しずつであっても、厳しい状況を自分たちの手で変えられると感じてもらえます。例えば、身に着けた衛生知識を日々の生活で実践し、家族の健康状態が改善するといった経験もその一つです。このような小さな成功体験を事業に組み込むことで、地域の力の強化も目指しています。



食糧配布と一緒に衛生教育を受けた被災者のご家族 ©JEN

現地からの声

アブドゥルさん (仮名、13歳。父親を亡くし、世帯主として家族を支えている)

将来の目標に向けて一歩前進

食料を受け取った13歳のアブドゥルさんは、数年前に父親を亡くしました。月に10日畑で働き、7人家族を養っていました。親戚は遠方に住んでいて、支援を得られなかったと言います。「食料支援のおかげで、家族が冬を乗り越えられます。冬の間食料があり、私も働かなくてもいいので学校に通うことができ、将来に備えることができます。将来はエンジニアになりたいと思っています。」と話してくれました。(JEN事業より)



食料を受け取ったアブドゥルさん ©JEN

イラク・シリア 人道危機対応支援

2012年11月2日～

●2022年度の支援額 834,550,826円
(イラク・シリア人道危機対応支援 724,550,826円)
(シリア人道危機対応支援 110,000,000円)

●2022年度の総受益者数 75,747人

●2022年度の活動団体

- ・AAR Japan[難民を助ける会](AAR)
- ・パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
- ・アイビー (IVY) ・パルシック (PARCIC)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・Reach Alternatives (REALS)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)

紛争、物価高騰に加え地震でも被災

シリアは複雑な人道危機の影響で、支援を必要とする人の数が増え続けています※1。2022年はトルコ南東部地震でも大きな被害を受けました。イラクでも不安定な情勢、新型コロナの影響などで経済面や保護リスクの課題に直面しています。※2JPFでは、食料、物質、シェルター、医療、教育、子どもの保護などの支援を行いました。

※1: UNOCHA, Syrian Arab Republic (3RP), Accessed on 23 April 2023

※2: Regional Refugee&Resilience Plan REGIONAL NEEDS OVERVIEW 2022,p33 Dec2021

イエメン 人道危機対応支援

2015年10月9日～

●2022年度の支援額 168,297,283円

●2022年度の総受益者数 6,966人

●2022年度の活動団体

- ・アクセプト・インターナショナル (ACCEPT)
- ・ADRA Japan (ADRA)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)

支援を必要とする2,340万人のうち約4割が子ども※

長らく紛争、疾病、経済破綻、自然災害などの複合的な要因で今後の見通しが立たない中、長らく避難生活により特に女性や子どもをはじめとする最も弱い立場にある人々への保護・心理社会的分野における支援ニーズは一層高まっています。

2022年度は小規模ながら、特にニーズの高い地域において水・衛生、子どもの保護、農業、学習などの分野で紛争状況下の自立支援の強化に主眼を置いた活動を実施しました。

※: OCHA, "Humanitarian Response Plan Yemen 2022", p.12.



心理カウンセリングの様子 ©REALS

現地からの声

シハムさん(42歳、日雇い農業労働者)

苦しい心が和らぎました

シリア内戦の影響で家族でトルコに避難しましたが、家も仕事も失ったため避難生活は厳しいものでした。2020年に夫が病気で亡くなり、一人で子どもたちの面倒を見ることになり、大きな精神的不安を抱えながら暮らしていました。REALSの個別心理カウンセリングの支援を受けたことで、心が大きく和らぐとともに不安や重圧との向き合い方が分かり、前向きに家事や仕事に取り組めるようになりました。ご支援に感謝しています。(REALS事業より)

カウンセラーやほかの裨益者と談話するシハムさん(中央) ©REALS



サレムさんの新しいエンジンポンプ ©ADRA 2023

現地からの声

農家のサレムさん(49歳)

生きる希望を井戸が繋ぐ

かつてはたくさんの山羊を飼い、畑で農業をして10人の家族と慎ましく暮らしていました。内戦が激化し穀類の生産も不安定になり、畑に欠かせない井戸から水を汲むためのポンプが故障してからは修理も出来ず、生きるのにギリギリの収穫を得るのがやっとでした。支援のおかげで新しいポンプを手に入れ「これで農業を再開できる!」と思いました。お陰で、家族と共に生き続ける希望を持てるようになりました。(ADRA事業より)



サレムさん ©ADRA2023

※1: 2022年度の支援額、総受益者数および活動団体は「アフガニスタン東部地震被災者支援」を含みます
※2: <https://reliefweb.int/report/afghanistan/afghanistan-humanitarian-needs-overview-2023-january-2023>
※3: UN news, "Taliban's backtracking on girls' education, 'deeply damaging'", March 23, 2022

南スーダン 難民緊急支援

2021年3月1日～

●2022年度の支援額 313,275,035円

●2022年度の総受益者数 185,797人

●2022年度の活動団体

- ・ADRA Japan (ADRA)
- ・グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)
- ・プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・Reach Alternatives (REALS)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



©プラン・インターナショナル

難民の自立を促す支援に取り組む

従来から続く紛争や洪水、インフレや新型コロナウイルスの影響に加え、世界的な食料危機が追い打ちとなり、南スーダンでは人道支援を必要とする人々の数が急速に増え続けています※1。食料、物資、衛生的な水の確保、感染症対策などのニーズに対し、JPFは主に給水衛生支援や衛生啓発活動を行いました※2。住民が積極的に事業の意思決定に参加することで、自立して継続的な活動が促されました。

※1：OCHA, South Sudan: Humanitarian Snapshot (November 2022), December 13 2022／OCHA, South Sudan: Humanitarian Snapshot (February 2023), March 21 2023

※2：食料支援は「中東・アフリカ食料危機支援」プログラムにて実施 (P.14-15)

現地からの声

難民キャンプ内学校のPTAメンバーの皆さん

難民キャンプでの学校再開は怖くなかった

PTAメンバー対象の新型コロナウイルスに関する研修では、狭いところに大人数で集まらない、石鹸を使った手洗いが有効、安全な咳の仕方、マスクの付け方など、広くコロナ感染予防について学びました。先生たちは感染予防の方法などについての研修を受講し、どう対応すべきか知っていたので、学校再開時に子どもが通学することへの不安や心配はありませんでした。(PLAN事業より)



PTAメンバーの皆さん
©プラン・インターナショナル

パレスチナ・ガザ人道支援

2014年8月10日～※1

●2022年度の支援額 208,593,971円※1

●2022年度の総受益者数 18,657人※1

●2022年度の活動団体※1

- ・パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



リハビリの様子 (指人形を使って指先の動きの練習をする男の子) ©CCP

「天井のない監獄」ガザ地区

2007年以降、境界を封鎖され物資や人の出入りが極端に制限されているガサ地区※2。日常的な空爆による多数の犠牲者、高い失業率、医療サービスの崩壊、学習機会の喪失など多くの人道的な問題があります。また子どもなど14万人が慢性的な栄養不良と発育阻害です※3。JPFは2018年より3年にわたり、医療・保健・自立支援などを行いました。

※1：プログラムの開始時期、2022年度の支援額、総受益者数および活動団体は「ガザ地区人道危機緊急対応」を含みます。

※2：UNRWA, OCCUPIED PALESTINIAN TERRITORY EMERGENCY APPEAL 2022, p9

※3：Humanitarian Needs Overview 2018 Occupied Palestinian Territory, P31

モザンビーク北部人道危機対応

2021年11月22日～

●2022年度の支援額 82,789,949円

●2022年度の総受益者数 36,631人

●2022年度の活動団体

- ・グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)
- ・ピース・ウィンズ・ジャパン (PW)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)



JPF支援による給水施設に集まる女性たち ©GNJP

紛争被害を受け続ける人々への支援

1975年の独立以降、特に北部では度々衝突が起き、2023年時点で支援を必要としている人々は200万人にものぼっています※1。支援を必要とする分野は食料・生計支援などで、ホストコミュニティを含めた約140万人が深刻な食料不足に陥っています※1,2。2022年度本プログラムでは、給水衛生、教育支援などを実施しました。

※1：UNHCR, 2023 Mozambique Humanitarian Response Plan

※2：食料支援は「中東・アフリカ食料危機支援」プログラムにて実施 (P.14-15)

エチオピア 紛争被災者支援

2021年4月15日～

●2022年度の支援額 221,220,578円

●2022年度の総受益者数 84,078人

●2022年度の活動団体

- ・ADRA Japan (ADRA)
- ・グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)
- ・プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

停戦合意後も悪化の一途を辿る人道危機

2020年に起きた武力紛争により数千人規模の死者が出ました。数百万人が国内避難民となり、スーダンなどの周辺国へ逃れた人々も大勢いました。2022年、停戦合意により紛争は終結したものの、支援を必要とする人の数は2,800万人以上と※1、アフガニスタンやシリア、ウクライナなど他の紛争地域を上回り、事態の深刻さを表しています。2022年度、JPFは食料※2、給水衛生支援、教育、保健・医療、保護・心理社会的支援、早期復興などの活動を行いました。

※1：OCHA, Ethiopia - Situation Report, 03 Apr 2023

※2：食料支援は「中東・アフリカ食料危機支援」プログラムにて実施 (P.14-15)



食料配布の様子 ©GNJP

現地からの声

支援を受けて洋服・靴屋を営むモミナットさん(仮名)

戦争で失った生活を取り戻す

13歳の息子を一人で育てていますが、戦争中に暴力を受けて、営んでいた洋服・靴屋の商品も奪われ、途方に暮れていました。しかし、起業のための研修と資金の支援を受けたことで、ビジネスを再開することができました。売り上げは順調で、貯金もできており、将来はより収益の大きいガソリン販売にも挑戦したいです。今はとても幸せで、支援に心から感謝しています。(GNJP事業より)



モミナットさん ©GNJP

ウガンダ国内コンゴ民主共和国 難民緊急対応支援

2019年5月1日～

●2022年度の支援額 39,114,570円

●2022年度の総受益者数 10,220人

●2022年度の活動団体

- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)



修理したハンドポンプ式井戸を確認するスタッフ ©ピースウィンズ

難民、受け入れ国双方へ支援

コンゴ民主共和国 (DRC) は、アフリカで最も複雑な人道危機を抱える国の一つです※。また、ウガンダはアフリカで最大の難民受け入れ国ですが、社会資源が枯渇し、ホストコミュニティへの影響は甚大です。JPFは、学校のトイレ・更衣室・手洗い場の設置や衛生啓発活動のほか、トイレ建設では難民やホストコミュニティの雇用機会創出に努めました。

※：United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UNOCHA)

アフリカ南東部 サイクロン被災者支援

2022年3月25日～2022年11月30日

●2022年度の支援額 50,000,000円

●2022年度の総受益者数 8,938人

●2022年度の活動団体

- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)



栄養治療食を摂取する子ども ©Save the Children

被災した親子への支援を実施

2022年1月から2月にかけて、マダガスカルとモザンビークを中心に、サイクロンがアフリカ南東部を立て続けに襲い、大きな被害が発生しました。JPFでは食料やシェルター支援、給水施設の修繕や設置などを実施し、2022年度は物質配布、乳幼児や妊産婦のための保健・栄養・水衛生支援などを行いました。

ミャンマー 人道危機2021

2021年10月27日～

●2022年度の支援額 285,458,237円

●2022年度の総受益者数 71,122人

- 2022年度の活動団体
- ・7団体

※安全管理上、当プログラムにおける事業については活動団体名を記載しておりません。

収束の兆しはいまだ見られず 命を守るための緊急支援を実施

2021年2月に起きた国内での混乱以降、市民への暴力・人権侵害は続き、軍政と各地の少数民族武装勢力との武力衝突も収束の兆しが見えません。国内避難民は2022年12月時点で150万人を超え^{※1}、人道支援ニーズは高まる一方です。また、国境沿いの集落では衝突激化のたびに隣国タイに避難する人も多く、長期化が予想される避難生活の中、食料、住居、保健医療などの支援が届きにくい状況です。

JPFでは、ミャンマー国内とタイにおいて、食料など命を守るための緊急的な人道支援活動を実施しています。

※1：Myanmar Humanitarian Needs Overview 2023 (January 2023) - Myanmar | ReliefWeb : Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023, P6



文房具をもらって喜ぶ子どもたち

現地からの声

国内避難民のDさん(25歳、女性)

刑務所で出産、何もない避難先で小屋を建てる

村の近くで戦闘が起き、この避難民キャンプに歩いて逃げてきました。物を取りに村に戻ったとき、不幸なことに、夫と私は国軍の兵士に逮捕されてしまいました。その時私は妊娠中で、刑務所の中で出産しました。2週間後、夫と私は釈放されました。村には私たちの家はもうなく、キャンプに戻りました。住むための小屋を作るために木と竹を集め、屋根に用いるブルーシートを支援してもらい、とても助かりました。



Dさんと赤ちゃん。完成した小屋の前で

ベネズエラ 避難民支援

2019年9月1日～

●2022年度の支援額 29,651,338円

●2022年度の総受益者数 4,220人

- 2022年度の活動団体
- ・緊急開発支援機構 (JADE)



相談会でベネズエラ避難民母子の相談を受け付けるボランティア ©JADE

現地からの声

マリア・ホセさん(14歳、中学2年生)

おかげで学校に行っています！

コロナ禍の中、両親と私の3人でベネズエラを離れペルーにきました。父の仕事がなくなったからです。ペルーでは支援のおかげで暮らしましたが、学校再開後も、滞在許可証がない私は学校に行けませんでした。困っていると、この相談支援を紹介されました。無事に滞在許可が得られ、中学校に通って教師になる夢を諦めないで済みました。ありがとうございました。(JADE事業より)



滞在許可証取得の相談支援を受けるマリアさん(右)と相談員(左) ©JADE

ミャンマー 避難民人道支援

※JPFでは民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、ミャンマーからバングラデシュに避難・強制移住させられた人々を「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します

2017年10月20日～

●2022年度の支援額 117,062,832円

●2022年度の総受益者数 196,570人

●2022年度の活動団体

- ・日本国際ナショナル・サポート・プログラム (JISP)
- ・プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)



調理実習の様子 ©WVJ

現地からの声

ノア・ビビさん(仮名、28歳、女性)

調理教室の活動は希望です

家に一人っているとありとあらゆる悪い考えが頭に浮かんできて、何度も何度もミャンマーでのつらい出来事を思い出します。ですが、「女性と女子のためのセーフスペース」で実施されている調理実習の活動に参加するようになってからは、以前は知らなかった多くのことを知るようになり、希望が持てるようになったと感じています。(WVJ事業より)



「女性と女子のためのセーフスペース」で調理実習を行っている ©WVJ

フィリピン台風ライ 被災者支援

2022年2月7日～2022年9月6日

●2022年度の支援額 10,000,000円

●2022年度の総受益者数 204人

●2022年度の活動団体

- ・SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ)



完成した家の鍵渡しセレモニー ©SPJ

現地団体と連携して迅速な支援

2021年12月、大型台風ライ(現地名:オデット)によって、甚大な被害を受けました。JPFでは、現地での活動経験があり現地団体との連携ができていた加盟NGOらが迅速な支援を届けました。家屋修復、そのための現金給付、心理社会的サポート、物資、教育などのほか、防災や今後の備えに貢献する事業も実施しました。

SDGs Initiatives of JPF

ジャパン・プラットフォーム SDGsの取り組み
「Leave No One Behind」誰一人取り残さないために

人道支援における課題を解決するためには、国や地域を超えて、さまざまな立場の人々が連携していくことが不可欠です。

JPFは、最も弱い立場の人々の命を守るために貧困、食料、保健・医療、教育、水・衛生、社会心理的ケア、防災・減災などの活動を行っています。SDGsが掲げる理念のもと、個人、企業、NGO、政府の連携の場としてのプラットフォームをより強固なものにしていくため、進化し続けていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和元年台風被災者支援 (台風15号、台風19号)

2019年9月22日～

●2022年度の支援額 16,472,795円

●2022年度の総受益者数 2,392人

●2022年度の活動団体

- ・日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP)
- ・SEEDS Asia (SEEDS)

頻発する自然災害

地域のつながりを強める支援を実施

2019年9月から10月にかけての台風15号・19号の影響で、関東甲信越、東北地方を中心に甚大な被害が発生しました。JPFは、先に発生した台風15号に加えて台風19号にも対応すべくプログラムを拡大し、支援を行ってきました。2022年は、プログラムの実質的な最終年となり、キッチンカーを使った被災者の見守り事業や被災地の街づくり計画で住民組織を支援するなどして、住民主体の支援体制につなげる活動をしました。



被災者と社協スタッフとのやりとり(2023年2月7日) ©JISP

現地からの声

石川さん(80代、農家)

支援に感謝し、より充実した生活を

令和元年台風19号で自宅の浸水と農業ハウスへ被害を受けた石川さん。JISPによるキッチンカーの行事には、ご夫婦で欠かさず参加し、仲間と共に和やかな時間を過ごしています。「大郷町でこのような支援があって、本当に助かっています。被災者が集まって皆で楽しめる行事があるからこそ、被災前と同じように元気でいることができています。」と笑顔で話してくれました。(JISP事業より)



笑顔の石川さん ©JISP

西日本豪雨 被災者支援2018

2018年7月9日～2023年3月31日

●2022年度の支援額 55,003,675円

●2022年度の総受益者数 146人

●2022年度の活動団体

- ・ピースポート災害支援センター (PBV)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)

地元住民を中心として 災害に備える体制づくり

2018年7月5日から西日本の広範囲で記録的な豪雨が続き、広島県、岡山県、愛媛県など13府県で甚大な被害が発生しました。JPFは発災直後の7月8日にプログラムを立ち上げ、2023年3月31日まで期間を延長して支援を展開しました。2022年度はプログラムの最終年として、主に岡山県倉敷市真備地区において、地元住民を中心とした災害対応能力の向上を目指して、重機を取り扱えるボランティアの育成や、災害時に要援助者となる方々を支援する団体が日常的に交流できるセンター施設づくりを行いました。



災害に負けないまちの実現を目指して(2018年西日本豪雨被災者支援) ©PBV

現地からの声

箭田地区まちづくり推進協議会 安全管理者責任者 上田啓二郎さん

「災害に負けないまちの実現を目指して 重機で備えを」

5年前、七夕の日 に二階まで水につかった我が家を見て「あーあ、どうなるのかな?」とそれ以上は何も考えられなかった。3日後、水が引いた無惨な姿を見て解体建て直しを決めた。高齢化が進んだ地域では人力で復旧作業をするには限度があり、PBVの支援でボランティアが重機を使って短時間で片付けてくれて、どれほど有難いかを身をもって知ることになった。(PBV事業より)



共に本プロジェクトを進めている箭田地区まちづくり推進協議会の上田さん ©PBV

東日本大震災被災者支援(福島支援)

2021年1月～

(東日本大震災被災者支援 2011年3月11日～)

●2022年度の支援額 35,013,248円

●2022年度の総受益者数 2,820人

●2022年度の活動団体

- ・AAR Japan「難民を助ける会」(AAR)
- ・オペレーション・ブレスリング・ジャパン (OBJ)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)

地元主体で持続可能な支援を目指す

東日本大震災および福島第一原発事故から12年が経過しましたが、帰還や避難先での生活に関わる悩みなどを抱えている避難者は、未だ全国に3万人近くいます。



福島県相双地域の馬事文化振興を通して、帰還者の方と移住者の方とをつなぐコミュニティ再生をめざす

JPFは、12年前の3月11日、震災発生の当日より支援を開始し、現在は「福島に残された3つの課題」の解決に取り組んでいます。長期化する福島の復旧・復興に向けて、地元主体で持続的に活動を進められる体制づくりを目指しています。例えば、地域の交流の場を定期的に開催し、孤立防止に取り組み、避難者と地元住民の連携促進や交流イベントづくりなどを行いました。

熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援)

2016年4月16日～2023年3月31日

今後の災害に役立つ情報発信を続ける

JPFは、2016年4月の地震発生直後から支援活動を続けてきました。熊本が地域の力で復興できることを目指して、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD) と協働で「地元の間支援団体の発掘と立ち上げ事業」を実施しました。コロナ禍で事業実施期間が延長となり、2022年度は最終年として外部専門家によるプログラム全体の評価を行いました。また、熊本地震で得た支援の教訓を文書にまとめ、次の災害に役立つよう、研修や情報発信を行いました。



約40名の防災士が参加した研修会 ©JPF



「実践で見えた災害支援一連携のポイント」表紙 ©JPF

Message from JPF

災害大国・日本における
防災・減災の取り組みにも力を入れています

地域事業部長 藤原 航

2022年度は、国内では日本海側を中心に台風や線状降水帯によって各地に被害があり、また、福島県や石川県でも大きな地震がありました。

JPFとしての出動はありませんでしたが、支援を継続している東日本大震災や西日本豪雨、令和元年台風の被災地に加え、頻発化、被害が大規模化する自然災害に対して、発災時より迅速な対応をするための災害対応準備の強化を、休眠預金などを活用しながら、豪雨災害に見舞われる機会が多い九州・四国・中国地方から進めています。

Column

～危機がわカルとミラいが変わる～
『ミラ☆カルマ』YouTube 番組配信中

毎週金曜日 午後8時配信

2023年5月にスタートした、ジャパン・プラットフォームがお送りする、人道危機をはじめさまざまな社会課題を取り上げるトーク番組。NGOスタッフや有識者などのゲストを迎えて、難民問題や災害支援など日本と世界が抱える問題について考えます。



MC: 長谷川ミラ (モデル)
呂布カルマ (ラッパー)



休眠預金等活用事業

- 2022年度の支援額 221,519,100円
- 2022年度の総受益者数 19,061人

休眠預金等活用事業は、10年以上取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度を利用した事業です。「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2019年度から始まりました。



公募により休眠預金等活用法の定める指定活用団体(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)によってJPFは資金分配団体のひとつとして選定され、国内災害に関わる活動を支援しています。

2019年台風15号・19号被災地支援

2019年11月27日～2023年3月31日

- 2022年度の活動団体
- ・日本インターナショナル・サポート・プログラム(JISP)
- ・SEEDS Asia(SEEDS) ほか2団体



被災児童を対象とした遊び場や学習機会の提供 ©ながのこどもの城

災害で居場所を失った子どもたちのために

本事業は、2020年度から3年間で計画されたもので、2022年度が最終年となりました。

事業内容としては、堤防の決壊により甚大な被害を受けた長野市内で、主に長沼地区を対象として学校園や地域の居場所を失った子どもへの支援を行いました。また、東日本大震災からの復旧途上の岩手県山田町では、いわゆる二重被災を受けた住民を対象として、仮設住宅に住まう高齢者などの地域住民のサロン活動や買い物・通院サポートを通じた災害弱者への心理社会的支援を行いました。

2020年度および2021年度防災・減災事業、緊急災害支援

2020年1月27日～

- 2022年度の活動団体
- ・ピースボート災害支援センター(PBV)
- ・セカンドハーベスト・ジャパン(2hj) ほか4団体



災図 ©岡山NPOセンター

災害時のネットワークを広げより迅速な支援につなげる

近年頻繁する豪雨災害に対し、主に全国域で活動する災害支援団体と、豪雨災害が常態化している地域の団体との、ネットワークや知見の共有を広げて災害対応準備を目的とする事業です。

JPFは、発災時の避難所の円滑な運営支援、生活再建に向けた困窮者支援、情報共有のネットワーク構築支援の3つの分野で事業を実施しました。また、新型コロナウイルスの蔓延により、被災者が避難所には行かず在宅や車中で避難生活をするケースなども増加しており、避難所などへの避難が困難な人々に対して、食料配布などのインフラ整備にも取り組んでいます。

2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(在留外国人支援)

2021年3月16日～2023年3月31日

- 2022年度の活動団体
- ・シャンティ国際ボランティア会(SVA) ほか8団体



としま多文化共生シンポジウム ©SVA

コロナ禍で困窮する外国人の方々を支援

昨年度の事業を継続し、在留外国人・移住者にかかわるアドボカシー活動に取り組む日本国際交流センター(JCIE)と共同で実施しました。

国内の在留外国人への支援体制はまだ十分とは言えず、長引くコロナ禍での経済不安が続いています。2022年度は食料や住居、医療などの直接支援に加え、情報発信や課題の整理などにも注力し、在留外国人がより安定かつ安全な生活、就労を目指すための自立支援や、支援の質向上を目指して持続的に活動していくための官民の連携強化に取り組みしました。

2022年度プログラム・事業一覧

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
アフガニスタン人道危機対応支援	PW	ナンガルハール県遠隔地の脆弱な世帯に対する食糧用現金給付事業	2022/07/16	2023/05/31	67,336,321
	AAR	最脆弱層への食糧配付および爆発物回避教育	2022/08/01	2022/12/31	61,143,934
	JEN	ナンガルハール県で干ばつ被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱なホストコミュニティへの食糧・物資配布	2022/08/06	2023/01/10	36,304,799
	SCJ	アフガニスタン・ナンガルハール州における現金給付および栄養・子どもの保護に関する啓発活動を通じた世帯の対応能力向上支援	2022/08/20	2023/06/19	67,937,706
	CWVS	アフガニスタン・バミヤン県における国内避難民および帰還民を含む脆弱な世帯の食料安全保障の改善およびレジリエンス向上のための緊急支援(フェーズ2)	2022/11/05	2023/08/04	68,388,745
	REALs	アフガニスタン中央部における食料配布事業	2022/12/05	2023/07/04	64,160,257
アフガニスタン人道危機対応評価事業2022	JPF	アフガニスタン人道危機対応評価事業2022	2023/03/01	2024/02/29	6,000,000
	SVA	カブール県郊外における食糧・衛生用品の配布事業	2023/03/05	2023/09/04	33,136,357
	NICCO	アフガニスタン・ヘラート州における劣悪な衛生環境に置かれた子どもや住民に対する安全な水へのアクセスや衛生環境の改善支援事業	2023/03/16	2023/07/02	21,079,815
	PW	ナンガルハール県遠隔地の脆弱な人々に対する緊急食糧支援	2023/03/31	2023/08/31	31,163,638
	ADRA	アフガニスタン・バミヤン県における最も脆弱な国内避難民とホストコミュニティへの緊急食糧支援および衛生・栄養啓発	2023/03/31	2023/08/30	24,620,190
	PW	アフガニスタンパクティカ県における地震被災者への食糧および生活物資配付支援	2022/08/15	2023/03/14	30,000,000
アフガニスタン東部地震被災者支援	SVA	ホースト県における被災者への食糧・NFI 配布事業	2022/08/30	2022/12/30	29,812,858
	ADRA	アフガニスタン・パクティカ県ガヤン地区における地震被災者への緊急食糧支援	2022/10/01	2023/01/30	30,000,000
	AAR	地震で被災した脆弱層へのソーラー・パネルの配付を通じた生活支援事業	2022/10/17	2023/02/14	30,000,000
	CWVS	アフガニスタン・パクティカ県の地震の影響を受けたギヤン地区における災害リスク軽減のための安全な仮設住宅支援	2022/11/14	2023/02/14	30,000,000
	SCJ	マダガスカル東部サイクロン被災地域における乳幼児および妊産婦のための保健・栄養・水衛生支援事業	2022/04/11	2022/11/30	50,000,000
	SCJ	イエメン・ラヒジュ県における国内避難民キャンプでのノンフォーマル教育および子どもの保護対応能力強化支援事業	2022/08/04	2023/08/03	48,184,500
イエメン人道危機対応支援	ADRA	イエメン共和国ラハジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業	2022/09/15	2023/05/14	46,055,783
	JPF	イエメン人道危機対応支援評価事業2022	2023/01/05	2023/07/26	3,000,000
	ACCEPT	イエメン共和国・タイズ県の特に脆弱な状況に置かれる国内避難民に対する緊急食糧支援事業	2023/03/31	2023/09/30	24,709,500
	ADRA	イエメン共和国ラハジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業2	2023/03/31	2023/08/30	26,347,500
	ACCEPT	イエメン共和国・タイズ市における紛争下の子供の教育・保護強化事業	2023/03/31	2024/03/30	20,000,000
	IVY	イラク・エルビル県長期化する避難生活下における子どもへの教育支援フェーズ2	2023/01/01	2023/12/31	48,944,820
イラク・シリア人道危機対応支援	JPF	イラク・シリア人道危機対応プログラム個別事業評価 2022	2023/01/01	2023/11/14	14,000,000
	SCJ	レバノン北部におけるシリア難民と脆弱性の高いホスト・コミュニティの子どものための教育支援事業(第3期)	2022/07/11	2023/04/10	27,741,026
	—	シリア国内	2022/08/15	2023/08/14	58,756,572
	CCP	レバノンのパレスチナ難民キャンプにおける医療・保健・心理社会的支援	2022/09/01	2023/06/30	33,293,017
	—	シリア国内	2022/09/05	2023/04/04	55,699,496
	PARCIC	レバノンにおける脆弱なシリア難民・レバノン人児童への教育支援(6期)	2022/09/30	2023/06/30	27,775,088
イラク・シリア人道危機対応支援	—	シリア国内	2022/09/30	2023/09/29	52,317,199
	—	シリア国内	2022/10/01	2023/09/30	53,235,044
	WVJ	モスル西部における教育と子どもの保護支援事業	2022/10/01	2023/09/30	48,291,595
	IVY	イラク・エルビル県長期化する避難生活下における子どもへの教育支援	2022/10/01	2023/09/30	43,541,345
	SCJ	トルコ・ハタイ県における脆弱な状態に置かれたシリア難民およびホストコミュニティの子ども・青少年とその世帯を対象とした生計向上支援	2022/10/01	2023/09/30	26,448,954
	—	シリア国内	2022/10/01	2023/09/30	50,821,183
トルコ人道危機対応支援	REALs	トルコ共和国メルスィン県6地区における脆弱なシリア難民への情報提供・個別支援強化事業	2022/10/14	2023/07/31	33,326,492
	—	シリア国内	2022/10/15	2023/09/30	66,063,201
	—	シリア国内	2022/10/27	2023/10/26	48,624,135
	AAR	コミュニティに根差した現地人道支援団体の能力強化	2022/12/08	2023/09/08	35,671,659
	—	シリア国内	2023/03/13	2023/11/30	35,100,299
	—	シリア国内	2023/03/31	2023/09/30	26,318,544
トルコ人道危機対応支援	—	シリア国内	2023/03/31	2023/09/30	22,824,764
	—	シリア国内	2023/03/31	2024/03/30	25,756,393
	—	シリア国内	2023/03/31	2023/09/30	22,824,764
	—	シリア国内	2023/03/31	2023/09/30	25,756,393
	—	シリア国内	2023/03/31	2023/09/30	22,824,764
	—	シリア国内	2023/03/31	2023/09/30	25,756,393
ウガンダ国内コング民主共和国難民緊急対応支援	PW	ウガンダ西部チャカ II 難民居住地区における給水衛生支援	2022/10/01	2023/07/31	39,114,570
ウクライナ人道危機2022	IVY	ウクライナ西部3州の医療体制強化と国境での避難民の心理的応処置・情報提供	2022/04/04	2022/11/30	34,616,714
	JPF	ウクライナ危機に対する調査および事業モニタリング	2022/04/05	2023/01/31	19,370,540
	PW	モルドバ共和国におけるウクライナ難民への食料・日用品支援事業	2022/04/15	2022/11/14	230,509,355
	AAR	モルドバ共和国におけるウクライナ難民への食料および生活必需品の配付	2022/04/16	2022/07/31	46,335,700
	PW	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への緊急医療支援事業	2022/04/25	2022/07/31	17,480,088
	PBV	ウクライナの病院への医薬品配布事業	2022/05/02	2022/08/01	29,999,908
ウクライナ人道危機2022	NICCO	ウクライナ人道危機に対するルーマニア調査	2022/05/04	2022/05/17	2,323,060
	GNJP	ウクライナ人道危機における被災者を対象とした食糧および医療薬・物資緊急輸送支援	2022/05/10	2022/09/30	64,462,785
	PW	ウクライナ人道危機状態に置かれた地域への医療支援事業	2022/05/25	2022/11/30	181,285,783
	PW	ウクライナ人道危機下の地域の脆弱層住民の退避および避難生活支援事業	2022/06/14	2023/03/31	286,424,182
	PLAN	ルーマニア国内に逃れたウクライナからの避難民のための緊急物資支給プロジェクト	2022/07/01	2022/12/30	93,064,837
	AAR	モルドバ共和国におけるウクライナ難民への食料および生活必需品の配付(第2期)	2022/07/12	2022/10/10	102,501,029
ウクライナ人道危機2022	IVY	ウクライナ国内での応急手当対応者育成と医療器材等の支援	2022/07/25	2023/04/30	64,876,415
	PW	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への健康管理支援事業	2022/08/11	2022/10/10	11,383,263
	SVA	ウクライナ人道危機の影響を受けた被災者を対象とした食糧・生活必需品の配布および教育支援事業	2022/08/12	2023/03/11	109,680,762
	JADE	ウクライナ西部の都市リビウに避難するIDPの妊産婦・授乳中の母親と10歳以下の子どもに対する緊急健康改善事業	2022/09/18	2022/11/17	5,383,747
	GNJP	ウクライナ人道危機における被災者を対象とした食糧・医療および越冬緊急支援	2022/09/22	2023/03/21	218,695,842

2022年度プログラム・事業一覧

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
ウクライナ人道危機対応支援	PBV	ウクライナの病院への医薬品配布事業(第2期)	2022/09/27	2023/01/26	49,726,927
	ADRA	ウクライナ戦争被災者食糧・NFI(非食糧物資)配付事業	2022/09/29	2023/01/28	187,529,690
	PW	ウクライナ西部における国内避難民およびホストコミュニティに対する保護支援事業	2022/10/01	2023/03/31	214,367,963
	AAR	モルドバ共和国の都市部および地方における保護メカニズムの強化	2022/10/07	2023/04/06	123,575,225
	NICCO	ウクライナ・オデッサ州における国内避難民への食糧・生活必需品の配布、および市民病院への医療品の供与	2022/10/09	2022/11/17	14,630,364
	SVA	ウクライナ国内の避難民に対する生活再建支援および食糧・生活必需品配布事業	2022/10/24	2023/04/08	46,898,473
	OBJ	ウクライナのトレツク地区に住む最も脆弱な戦争被災世帯に固体燃料ストーブと固体燃料練炭を供給する事業	2022/11/28	2023/02/28	10,000,000
	PW	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への生活物資配付および教育支援事業	2022/11/28	2023/06/27	213,727,098
	IVY	ウクライナ国内避難民の保健医療支援	2022/12/01	2023/11/30	69,476,073
	PLAN	ルーマニアにおけるウクライナ避難民の子どもの保護事業	2023/01/01	2023/08/31	131,544,911
	IVY	スロバキア・ウクライナ難民定住支援	2023/01/15	2024/01/14	50,121,380
	NICCO	ウクライナ・オデーサ州における国内避難民への食糧・生活必需品・越冬物資の配布、および市民病院への医療機器等の供与	2023/02/01	2023/06/01	116,143,643
	PW	ウクライナの人道危機状態に置かれた地域への医療・教育支援事業	2023/02/01	2023/10/01	403,203,004
	SCJ	ルーマニアにおけるウクライナ難民のための保健・医療サービスへのアクセス向上支援および学習・心理社会的支援事業	2023/03/01	2023/08/27	136,489,142
	ADRA	ウクライナ戦争被災者スロバキア国内避難民生活自立支援事業	2023/03/01	2023/08/28	50,353,769
	SCJ	ウクライナ南部における国内避難民およびホストコミュニティを対象とした多目的現金給付支援および緊急下における教育支援	2023/03/01	2023/10/29	132,269,357
	MdM	ウクライナ人道危機被害者に対する緊急医療支援	2022/06/01	2023/02/28	64,762,698
	JPF	JPFによる食料支援テーマ評価	2022/12/07	2023/12/06	10,266,960
	GNJP	ルーマニア国ガラツィ市におけるウクライナ避難民へのシェルター/物資、教育、心理社会および現金給付複合支援事業	2023/02/01	2024/01/31	121,524,951
	JPF	ウクライナ人道危機対応プログラム個別事業評価2022	2023/02/15	2024/01/14	19,733,040
	NICCO	ウクライナ・オデーサ州における国内避難民への現金給付、発電機供与と事業	2023/03/16	2023/07/15	31,888,642
	PW	モルドバ共和国におけるウクライナ避難民への食料・医療・教育支援	2023/03/20	2024/03/19	107,250,000
	SCJ	ルーマニア・コンスタンツァ県におけるウクライナ難民およびホストコミュニティの子どもたちのための教育および心理社会的支援	2023/03/31	2023/09/30	68,250,000
	PW	ウクライナにおける国内避難民及びホストコミュニティに対する食料・日用品配付及び保護支援	2023/03/31	2023/12/31	287,923,358
	AAR	モルドバ共和国におけるコミュニティセンターおよびチャイルド・フレンドリー・スペースを拠点とした難民とホストコミュニティ住民の保護活動	2023/03/31	2024/03/31	87,000,000
	GNJP	エチオピア共和国北部紛争における被災者を対象とした食糧および医療薬・物資緊急支援 フェーズ3	2022/04/16	2022/09/15	30,000,000
	PLAN	ガダーレフ州におけるエチオピア難民の青少年保護と心理社会的サポートの促進事業	2022/05/01	2022/09/30	20,222,772
	WVJ	アフール州における水衛生支援事業	2022/08/16	2023/07/31	66,393,605
	GNJP	アムハラ州における教育・保健医療サービス、GBV サバイバー支援を通じた復興事業	2022/09/16	2023/07/15	48,057,252
	ADRA	エチオピア アムハラ州北ウォロ県紛争危機対応水衛生支援	2022/11/30	2023/08/29	56,546,949
	PW	ガザ地区における紛争被害世帯の若者へのキャッシュ・フォー・ワーク(CFW)事業	2022/04/01	2022/08/15	20,000,000
	SCJ	マダガスカル南部における緊急食料配布・栄養支援	2022/10/01	2023/05/31	52,000,000
	CWS	アフガニスタン・ナンガルハル県の対象地区における栄養価の高い食品へのアクセス向上による食料安全保障の改善のためのキャッシュ支援	2022/10/09	2023/03/10	43,333,333
	ACCEPT	ソマリア連邦共和国・ガラムドゥグ州のIDPsキャンプにおける栄養失調や病気などに特に脆弱な状況に置かれる人々に対する緊急食糧支援事業	2022/10/31	2022/12/29	5,000,000
	—	シリア国内	2022/12/01	2023/06/30	58,000,000
	SCJ	イエメン・タイズ県における現金給付を通じた食料安全保障改善事業	2022/12/01	2023/07/30	83,000,000
	GNJP	エチオピア国アムハラ州北シェワ県における国内避難民に対する緊急食糧支援	2022/12/01	2023/06/30	62,000,000
	PLAN	スーダン・カッサラ州における治療食や補助栄養食の配布などを通じた栄養改善事業	2022/12/01	2023/08/31	52,000,000
	—	シリア国内	2022/12/02	2023/09/30	58,000,000
	WVJ	マルサビット県における食料危機支援プロジェクト	2023/01/01	2023/06/30	53,333,333
	AAR	ケニア共和国トゥルカナ西準都における脆弱層への食糧現物および現金配付事業	2023/01/10	2023/08/09	53,333,333
	JEN	ナンガルハル県で干ばつへの被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱な地元の方々への食糧・配布とフード・フォー・ワーク	2023/01/27	2023/07/26	43,333,333
	REALs	アフガニスタン中央部カブール県における食料配布事業	2023/02/02	2023/05/03	24,664,662
	SCJ	アフガニスタン・ファールヤブ州における現金給付を通じた食糧支援	2023/03/01	2023/09/29	43,333,332
	SVA	クナール県における生活困窮者に対する緊急食糧配布事業	2023/03/02	2023/07/30	43,005,413
	PW	南スーダン共和国アッパーナイル州における食料支援	2023/03/02	2023/09/30	52,000,000
	—	シリア国内	2023/03/10	2023/09/09	58,000,000
	GNJP	モザンビーク共和国カーボ・デルガド州における紛争被災者を 対象とした緊急食糧支援	2023/03/10	2023/09/09	36,000,000
	PW	ケニア国ガリッサ郡における牧畜世帯に対する食料安全向上支援	2023/03/20	2023/09/16	53,333,333
	PARCIC	トルコにおける地震被災者への食糧及びNFI支援	2023/02/15	2023/04/30	20,000,000
	HuMA	トルコ・シリア地震被災者に対する保健医療支援のための初動調査	2023/02/15	2023/03/03	2,982,600
	JEN	トルコ南東部で被災した人びとを対象とした緊急食糧・物資配布支援	2023/02/24	2023/06/30	30,696,507
	AAR	トルコ南東部地震の被災者に対する物資配付	2023/02/25	2023/04/24	25,000,000
	JISP	カフラマンマラシュ県エルビスタン地区における妊産婦および乳幼児支援	2023/03/20	2023/08/14	19,548,095
	PBV	シンド州及びバロチスタン州における水害被災者へのシェルター支援及び衛生促進	2022/09/30	2022/12/29	19,999,953
	AAR	ハイバル・パフトゥンハー州ノウシェラ郡における、水害被災者に対する食料、ノン・フード・アイテム (NFI)、水衛生支援	2022/10/24	2023/03/29	50,000,000
	PW	シンド州で洪水の被害を受けた脆弱な世帯への緊急食糧・物資配付支援	2022/10/25	2023/01/24	50,000,000
	SVA	ハイバル・パフトゥンハー 州における食糧・生活必需品配布事業	2022/11/08	2023/03/23	19,999,785
	CWS	シンド州・ Mirpurkhas 地区の洪水被災者に対する食料や緊急生活必需品入手のためのキャッシュ配布支援	2022/11/15	2023/03/29	40,000,000
	PW	シンド州で洪水被害を受けた脆弱な世帯への野菜栽培促進活動による緊急食料安全保障支援	2023/02/15	2023/06/15	20,000,000
	SVA	ハイバル・パフトゥンハー州における食糧・生活必需品及び学校教育必需品の配布事業	2023/02/28	2023/06/28	19,999,926
	CWS	シンド州・Mirpurkhas地区で洪水被害を受けた小規模農家に対する生活再建支援	2023/03/06	2023/06/30	30,000,000

※2022年4月1日から2023年3月31日までに開始した事業の内容を掲載しています(休眠預金等活用事業は除く)。
※各事業の終了日は2023年6月15日現在の期日を記載しています。
※団体の正式名称はP.6-7をご確認ください。
※安全管理上、シリア国内およびミャンマー人道危機2021における事業については活動団体名と事業名を記載しておりません。

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
パキスタン水害被災者支援2022	KnK	シンド州とバロチスタン州における水害被災者へのシェルター支援及び飲料水の水質改善	2023/03/13	2023/06/30	29,999,995
パレスチナ・ガザ人道支援	CCP	ガザ地区の障がい者や家族、コミュニティのレジリエンスと支援の持続可能性を高める保健事業	2022/08/05	2023/08/04	47,650,331
	PW	ガザ地区における幼稚園児への心理社会的支援	2022/09/01	2023/04/30	37,943,640
	JPF	パレスチナ・ガザ人道危機支援終了レビュー	2023/01/17	2024/01/16	3,000,000
	CCP	ガザ地区における脆弱世帯の母子保健と緊急生活物資支援事業	2023/03/31	2024/03/30	51,904,396
	PW	ガザ地区における紛争被害世帯の食料支援のためのキャッシュ・フォー・ワーク(CFW)事業	2023/03/31	2023/10/31	48,095,604
	SPJ	南レイテ州リマサワ島における住環境改善事業	2022/06/15	2022/09/06	10,000,000
	JADE	ペルーに避難した脆弱度の高いベネズエラ避難民とホストコミュニティに対するコミュニティ能力向上支援と相談サポート事業	2022/10/31	2023/10/30	29,651,338
	ADRA	エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプの難民の水衛生における能力強化事業	2022/09/16	2023/05/10	34,464,265
南スーダン難民緊急支援	SCJ	南スーダン・マンガラ国内避難民キャンプにおける保護強化支援事業	2022/10/01	2023/09/30	48,291,170
	REALs	中央エクアトリア州ジュバ市内避難民キャンプとホストコミュニティにおける保護および争い・暴力予防対策事業	2022/10/27	2023/07/10	45,960,672
	PW	南スーダン共和国中央エクアトリア州およびアッパーナイル州における給水衛生レジリエンス強化支援	2022/11/01	2023/08/31	51,978,228
	GNJP	エチオピア国アソサ地区ツォレ難民キャンプにおける難民とホストコミュニティの生計向上及び社会的結束の促進	2023/03/01	2023/08/31	31,447,700
	PLAN	白ナイル州における南スーダン難民とホストコミュニティに対する栄養と水・衛生支援事業	2023/03/15	2024/03/14	63,055,000
	PW	南スーダン共和国アッパーナイル州における緊急給水衛生支援	2023/03/31	2023/09/30	35,078,000
	JPF	南スーダン難民緊急支援対応プログラム評価事業	2023/03/31	2024/03/30	3,000,000
	—	ミャンマー国内	2022/08/24	2023/03/31	41,985,816
ミャンマー人道危機2021	—	ミャンマー国内	2022/08/24	2023/03/31	29,992,592
	—	ミャンマー国内	2022/09/01	2023/01/31	59,723,321
	—	ミャンマー国内	2022/09/01	2022/12/09	9,999,993
	—	ミャンマー国内	2022/09/05	2023/02/15	20,142,047
	—	タイ国内	2022/09/06	2022/12/31	10,000,000
	—	ミャンマー国内	2022/09/16	2023/02/28	40,000,000
	—	ミャンマー国内	2022/10/03	2022/12/31	15,142,047
	—	ミャンマー国内	2023/03/17	2023/07/31	19,249,118
	—	ミャンマー国内	2023/03/17	2023/08/31	27,263,303
	—	ミャンマー国内	2023/03/20	2023/05/31	11,960,000
	PW	コックスバザール県のミャンマー避難民およびホストコミュニティ脆弱層への健康増進支援事業	2022/07/12	2023/04/30	31,860,135
	SCJ	バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を主体とした生活環境改善促進事業	2022/09/01	2023/02/28	32,448,495
	PLAN	コックスバザール県内の避難民の若者向け識字教育支援	2022/09/01	2023/08/31	29,792,420
	WVJ	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)に対する保護環境の整備・強化事業	2022/10/20	2023/10/14	33,124,935
	JISP	バングラデシュ コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティへの保健・医療支援(フェーズ3)	2023/03/03	2023/12/30	20,000,000
	SCJ	カーボ・デルガド州における国内避難民と脆弱性の高いホスト・コミュニティの子どものための学習支援事業	2022/10/01	2023/09/30	25,620,319
モザンビーク北部人道危機対応	GNJP	モザンビーク共和国カーボ・デルガド州における紛争被災者を対象とした水衛生緊急支援 Phase2	2022/10/10	2023/05/09	26,850,617
	PW	カーボ・デルガド州の紛争被災者に対する給水・衛生支援を通したレジリエンス強化	2022/11/01	2023/07/31	30,319,013
		合計：159事業			8,540,210,003

国内事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
東日本大震災被災者支援(福島支援)	AAR	福島県内および首都圏における東日本大震災と原発事故の被災者に対する地域交流促進によるレジリエンス強化支援	2022/04/01	2023/04/30	16,197,445
	OBJ	南相馬市震災復興における住民主体の総合相談体制づくりと地域のつながり再構築支援	2022/06/08	2023/06/30	8,805,494
	JPF	福島における地元主体の支援活動体制構築	2022/08/01	2023/07/31	4,656,691
	PW	福島県における馬との交流を通じたコミュニティ再生支援事業	2023/01/01	2023/06/30	5,353,618
西日本豪雨被災者支援2018	PBV	防災・減災教育を通じた地域のコミュニティ形成事業	2022/08/01	2023/10/31	38,588,155
	PW	倉敷市真備町における福祉支援センター開設支援事業	2023/03/27	2023/08/26	16,415,520
	JISP	宮城県黒川郡大郷町における被災コミュニティの交流および見守り支援	2022/08/01	2023/05/31	8,926,844
	SEED	Withコロナ時代の復興まちづくり協力事業 Phase-II	2022/09/01	2023/10/31	7,545,951
休眠預金等活用事業	—	質の高い継続的な被災地支援(台風15・19号被災地支援プログラム対応含) 2事業	2020/06/27	2023/03/31	20,024,850
	—	コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備 3事業	2021/06/09	2024/03/31	25,889,450
	—	発災から復興期を見据えた食料支援体制構築 3事業	2022/06/28	2025/03/31	25,604,800
	—	在留外国人への緊急支援と持続的な体制構築—民間団体による活動広報、資金調達環境整備 9事業	2022/05/01	2023/03/31	150,000,000
		合計：25事業			256,871,773

能力強化事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
NGO能力強化	JPF	JQAN活動の一環としての人道支援の必須基準(CHS)を含むスフィア基準等の国際基準の普及、定着、実践支援業務として	2022/07/01	2023/03/31	8,074,572
能力強化事業合計		合計：1事業			8,074,572

プログラム名五十音順、開始日順、団体略称アルファベット順

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆さまにさまざまな形で支えられています。ここでは、企業・団体さまとの連携の中で、最近の事例をご紹介します。

株式会社JT



17 GOALS PROJECT

～中学生・高校生が社会課題の解決に挑戦～

開始から3年が経過した17GOALSプロジェクトでは、これまで全国15校約4,300名の生徒さんとお会いし、私たちJPFや参加した加盟NGOスタッフもさまざまな刺激や学びを得ることができています。これからより良い未来について、熱く議論や対話を重ねて行きます。



東海市富木島中学校では、村尾信尚氏、中東・アフリカ・アジアで「争い予防」に取り組むREALs、災害支援の経験が豊富なPBVによる講演会が3日間に渡って開催され、後日、生徒さんからたくさんのメッセージをいただきました。

生徒たちの声

- 今回の講演で一生を賭けても手に入らないほどの多くのものをいただきました。
- 私はこの講演を聞き、世界には仕事が無かったり、安全な飲み物すら飲むことの出来ない人がいる現状を知りました。選択肢のある日本に生まれたのは、ありがたく思う。
- SDGsの目標16が暴力などの争いにかかわることだから、普段の生活で、友達と平和に、そして仲良くしていきたいです。
- 被災時には、中学生が自主的にボランティアをしていたと知り、私もそんな時に行動できるような人になりたいと思いました。そのために今のうちから人を巻き込んでいく力をつけていきたいです。
- 実際に震度7強の動画を見て、たくさんの家具が倒れたり壊れてしまったりしていた。キャスター付きの家具を固定したり、家族とも離れ離れにならないように、避難場所についてしっかりと話し合いをしようと思いました。

活動の詳細はこちら →

● JPF「17 GOALS PROJECT」ページ



キャノンマーケティングジャパン株式会社

社会課題解決 × ITソリューション

5月の新入社員研修会にて、加盟NGOのピースボート災害支援センター(PBV)と共に、講演の機会をいただきました。

JPFの講演テーマは「災害支援現場におけるNGOの役割」。中間支援団体であるジャパン・プラットフォームの必要性、また、日本の災害支援現場におけるNGOの役割についてご説明させていただきました。

続いてPBVからは「被災者が抱える困難と支援」として、現場経験豊富なNGOだからこそ知る、実際の被災地で起こっている問題を紹介させていただきました。

近年の日本では自然災害が急激な増加傾向にあります。アナログな被災地の支援現場では、まだまだ課題が山積みです。パートナーシップで「誰一人取り残さない社会」を共に目指していきます。



波型鉄板の無償提供・被災地への輸送協力

片山鉄建株式会社・日本郵船株式会社

フィリピン台風ライ被災地への支援として、片山鉄建さまより波型鉄板(トタン板)約4,000枚の提供をいただき、被災家屋や学校の修繕などに活用されました。現地までの輸送については、日本郵船さまにご協力をいただきました。



募金箱設置によるご支援

スパイスHUB

ネパール料理と国際的な雰囲気の人気のお店。都内3店舗(六番町・麹町・三鷹)に募金箱を設置いただいております。多国籍なお客さまからウクライナ避難民やトルコ南東部地震被災者の支援のためにご寄付いただきました。



社員募金＆マッチングギフトによるご支援

第一三共グループ

トルコ南東部地震被災者支援として、オリジナルサイトによる社員募金のお取り組みをしていただき、多くの社員さまからご支援をいただきました。さらにマッチングギフトとして会社から同額のご寄付いただきました。



被災地支援募金サイトによるご寄付

株式会社NTTドコモ

トルコ南東部地震に際し、お客さまがdポイントやd払いなどを利用して寄付することができる被災地支援募金サイトを開設し、募金活動をしていただきました。集まったご寄付は被災者支援のために活用されました。



チャリティコンサートによるご支援

友好音楽祭オーケストラ

一流の音楽家とアマチュアオーケストラのメンバーが交流し、感動的な音楽を届けると同時に、チャリティー活動を行う同会から、第5～8回公演の収益をウクライナ避難民支援などのためにご寄付いただきました。



©市川勝弘

車いす補助器具の無償提供

株式会社JINRIKI

着脱式のけん引式車いす補助装置「JINRIKI」を、JPF加盟団体を通じてウクライナ国内の障がい者リハビリ施設へご支援いただきました。車いすでは困難な段差なども走行可能になり、大変喜ばれました。



©JUADE

会員への支援呼びかけ

公益社団法人全日本不動産協会

ウクライナ人道危機、トルコ南東部地震に際して、発災直後から会員企業に寄付によるご支援を呼びかけていただきました。会員の皆さまから寄せられたご寄付は、支援を必要とされている方々のために活用されました。



芸術作品を通じたご寄付

日本画家 立木美江先生

立木美江先生の個展で展示された作品の売上を、ミャンマー避難民のためにご寄付いただきました。対象作品は活動地・バングラデシュの砂を用いたもので、お客さまも絵の購入を通じて支援に参加でき喜んでおられました。



オリジナル募金サイトを使った社員募金

三井物産株式会社

トルコ南東部地震被災者支援として、オリジナルサイトによる社員募金のお取り組みをしていただき、多くの社員さまからご支援をいただきました。託していただいたご寄付は被災者支援のために活用されました。



楽天クラッチ募金によるご支援

楽天グループ株式会社

楽天ポイントをはじめ、さまざまな決済方法で寄付ができる「楽天クラッチ募金」を通じて、平時から明日の災害に備えるための緊急災害支援基金への寄付や、トルコ南東部地震に対しての寄付を多くの利用者さまへ呼び掛けていただきました。



企業・団体との連携実績

そのほかにも、企業の本業を生かしたサポートや、人材によるサポートなどさまざまなご協力をいただいております。

IDEC株式会社 ANAホールディングス株式会社 アンリツ株式会社 株式会社イオン銀行 株式会社伊藤園 株式会社ウィルズ 株式会社エイアンドエフ a2network株式会社 エネラボ株式会社 キャノン株式会社 株式会社CROSSY 公益財団法人KDDI 財団 ジー・プラン株式会社 スターツ信託株式会社	スターツCAM株式会社 住友生命保険相互会社 株式会社セールスフォース・ジャパン 株式会社セレス ソフトバンク株式会社 SOMPOホールディングス株式会社 大和証券株式会社 株式会社中小企業のチカラ 株式会社ディ・エフ・エフ 東京麒麟ビバレッジサービス株式会社 豊田通商株式会社 Dropbox Japan株式会社 長瀬産業株式会社 日産自動車株式会社／日産レンタカー	一般社団法人日本ジュエリー協会 日本酒文化を楽しむ会 日本商工会議所 日本郵船株式会社 公益財団法人パブリックリソース財団 富士フイルムホールディングス株式会社 三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社 株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 ヤフー株式会社 株式会社楽天野球団 株式会社良品計画
--	---	---

※五十音順。敬称略。2022年度の実績に限らず、常時または複数の被災者支援時に、継続してご協力いただいている企業・団体さまを掲載しています。
※特定の事業にご協力いただいた企業・団体の皆さまについて、すべてのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

寄付によるご支援

2022年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆さまを一部ご紹介します※
(会費や年次の一般寄付などで継続的にご支援いただいている企業・団体さまについては、P.8をご覧ください。)

株式会社NTTドコモ 株式会社東芝 日産自動車株式会社 第一三共株式会社 SOMPOホールディングス株式会社 栗田工業株式会社 富士フイルムホールディングス株式会社 株式会社ジェイテクト トヨタ紡織株式会社 アンリツ株式会社 公益社団法人全日本不動産協会 株式会社三五 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 住友林業株式会社 株式会社ミルボン アサヒグループホールディングス株式会社 プライムアースEVエナジー株式会社 株式会社リコー ヤマハ発動機株式会社 豊田鉄工株式会社 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 株式会社良品計画 アイシン株式会社 豊田通商株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社ハンモック 楽天グループ株式会社 愛知製鋼株式会社 ロジスティード株式会社 大日本印刷株式会社 シチズン時計株式会社	ヤフー株式会社 株式会社東海理化電機製作所 株式会社三菱UFJ銀行 愛三工業株式会社 サッポロホールディングス株式会社 河内屋酒販株式会社 一般社団法人日本建設業連合会 社会貢献活動協議会 クラシエホールディングス株式会社 双日株式会社 豊田合成株式会社 NISSHA株式会社 シャープ株式会社 IDEC株式会社 株式会社ドコモCS北海道 ダイハツ工業株式会社 立憲民主党 セガサミーホールディングス株式会社 株式会社Fast Fitness Japan 日野自動車株式会社 トヨタ車体株式会社 トーセイ株式会社 ブラザー工業株式会社 株式会社クラレ パナソニックグループ労働組合連合会 三菱UFJ銀行社会貢献基金 株式会社ドコモCS東北 長瀬産業株式会社 東京ガス株式会社 株式会社アドヴィックス 楽天銀行株式会社 トア再保険株式会社	ニチレイふれあい基金 端数倶楽部 株式会社山電 株式会社豊田自動織機 オリンパス株式会社 オンワード商事株式会社 創価学会 株式会社メタルワン 第一三共グループ労働組合連合会 アース製薬株式会社 日本ゼオン株式会社 株式会社ビッグビート トヨタ自動車九州株式会社 山中産業株式会社 株式会社JTB 友好音楽祭オーケストラ EPSホールディングス株式会社 丸真株式会社 丸紅株式会社 株式会社日産オートモーティブテクノロジー 公益財団法人パブリックリソース財団 スターツCAM株式会社 デンソーグループはあとふる基金 株式会社ドコモCS関西 株式会社Office Anna Jun トヨタ車体労働組合 株式会社M.Dシズク 株式会社メタルアート 伊藤忠オロコ保険サービス株式会社 一般社団法人日本ジュエリー協会
---	--	---

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体さまのみを掲載しています。すべての皆さまを掲載できず申し訳ございませんが、心より御礼申し上げます。
掲載できなかった企業・団体さまは、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。
※企業・団体さまとしての寄付のほかに、企業・団体さまが取りまとめたくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体さまの名称を記載しています。
※对外公開をご希望されていない、もしくは、寄付金応諾書をいただいていない企業・団体さまについては、お名前の掲載を控えていただきました。

企業・団体の皆さまへ

JPFは、多くの皆さまに支えられ活動を展開できております。心より感謝申し上げます。今、支援を必要とされている方々のために、また次なる災害や人道危機に迅速に対応するために、引き続きご支援いただけますと幸いです。

1 企業・団体賛助会員のご案内



JPFの活動の趣旨に賛同し、「災害復興支援をリードするパートナー」としてご支援いただける賛助会員を募集しています。
年会費：1口50,000円から

2 SDGs連携のご案内



P.28-30のような企業さまの本業を生かした社会貢献活動のサポートをしています。SDGs達成、CSR活動に向けたお取り組みにお悩みでしたら、ぜひ渉外広報部(渉外担当)までご相談ください。

3 社員募金システムのご紹介

テレワークにて業務を遂行されている企業さまの声にお応えし、オンライン上で社員募金が集められる仕組みを始めました。
社員募金をお考えの際は、ぜひご活用をご検討ください。



●そのほか、ご支援のご相談はお気軽に渉外広報部(渉外担当)までご連絡ください。TEL:03-6261-4036(渉外担当直通)

組織概要

組 織 名

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

設立年月日

2000年8月10日

事業内容

国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。

所 在 地

〔東京事務所〕 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
TEL：03-6261-4750 FAX：03-6261-4753
〔東北事務所〕 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-7-30 角川ビル511号

理 事

共同代表理事 共同代表理事	秋元 義孝 上島 安裕	宮内庁御用掛 (前)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本大使 (一社)ピースポート災害支援センター 理事／事務局長
理 事	井川 紀道	くにうみアセットマネジメント(株) 取締役
理 事	石川 光	ディーパートラベル株式会社 代表取締役
理 事	エディ 操	日本女子大学 シニアアドバイザー
理 事	金原 主幸	(一社)KKアソシエイツ 代表理事
理 事	佐藤 抄	(特活)ジャパンハート 事務局長／海外事業本部長
理 事	鈴木 昭紀	Yahoo!基金 事務局長 ヤフー(株) CSR推進室長
理 事	天花寺宏美	(一社)コペルニク・ジャパン 代表理事
理 事	永井 秀哉	京都大学経営管理大学院特命教授 立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (元)(株)みずほホールディングス 常務執行役員
理 事	浜田 敬子	ジャーナリスト
理 事	堀江 良彰	(特活)難民を助ける会 理事長
理 事	堀場 明子	(公財)笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員

監 事

監 事 監 事	品田 和之 田中 英隆	品田公認会計士事務所 公認会計士 サンフロンティア不動産(株) 取締役・監査等委員
------------	----------------	--

顧 問

顧 問 顧 問 顧 問 顧 問 顧 問 顧 問	石崎 登 古賀 信行 庄野 真代 菅谷 定彦 谷本 寛治 村尾 信尚 吉武 一	(元)(公財)三菱財団 常務理事 野村ホールディングス(株) 名誉顧問 歌手 学校法人渡辺学園 東京家政大学 理事長 早稲田大学商学学術院商学部 教授 関西学院大学 教授 太陽誘電(株) 常勤監査役
--	---	---

常任委員

常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 アドバイザー	秋元 義孝 井川 紀道 上島 安裕 エディ 操 金原 主幸 桑名 恵 堀場 明子 松田 俊夫 山本 理夏 高橋 丈晴 佐々木和人	宮内庁御用掛 (前)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本大使 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 (一社)ピースポート災害支援センター 理事／事務局長 日本女子大学 シニアアドバイザー (一社)KKアソシエイツ 代表理事 近畿大学国際学部 教授 (公財)笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 (特活)ピースウィンズ・ジャパン 理事／海外事業部長 (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長
---	--	---

※2023年7月現在

2023年5月退任

共同代表理事 常 任 委 員 長	永井 秀哉	京都大学経営管理大学院特命教授 立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (元)(株)みずほホールディングス常務執行役員
---------------------	-------	---

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民・避難民に対し、NGOと個人・企業・政府などが連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施してきました。各得意分野をもつ加盟NGOと共に、66の国・地域において、総助成額840億円、2,100事業以上の支援活動を展開してきました※1。

はじまりは、1999年。 日本の支援活動の課題に直面

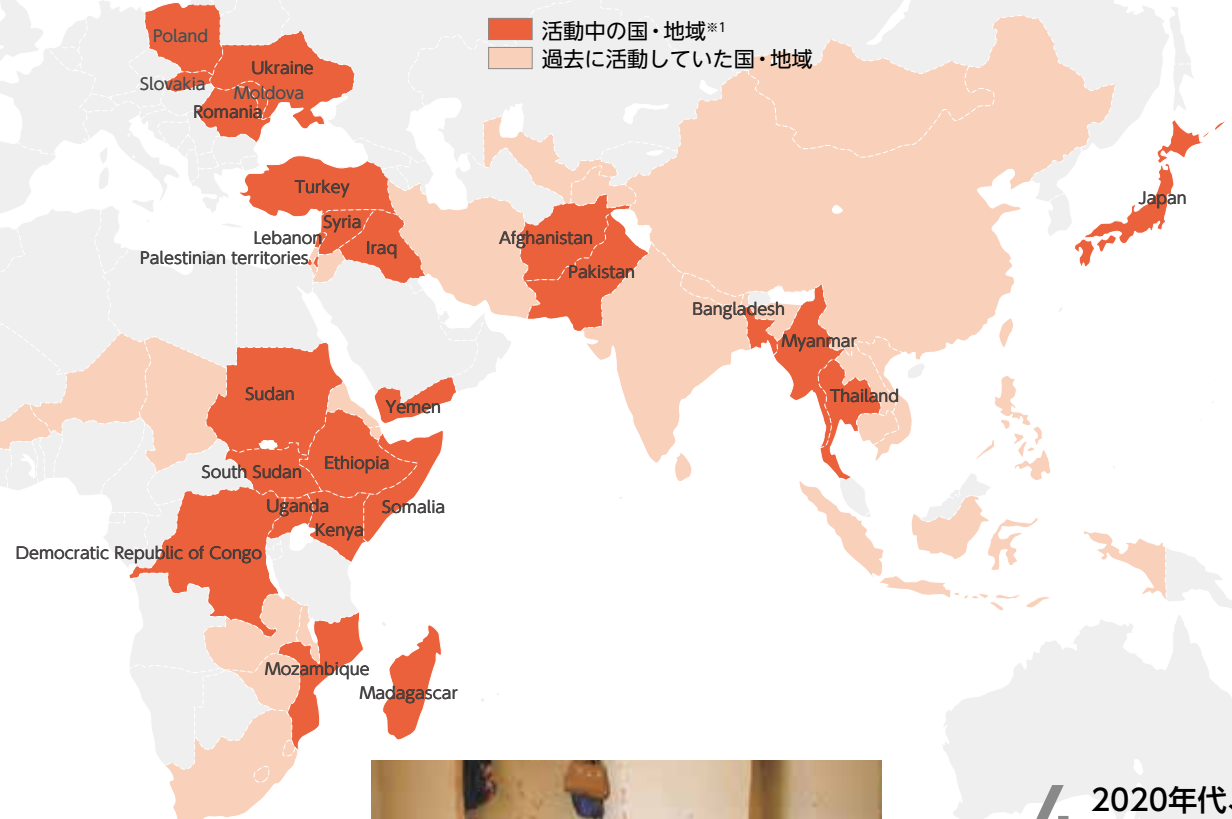
1999年のコソボ紛争では、約50万人の難民が発生。世界各国のNGOは難民キャンプを運営し、食料の配布、医療、衛生管理といった幅広い支援活動を展開しました。一方、日本のNGOは、十分な財政的基盤がなく、現場経験を積んだ人材も不足していました。

1 2000年、 ジャパン・プラットフォーム誕生

NGO・民間(個人/企業)・政府(外務省)が対等なパートナーシップのもとで支援を展開する仕組みとして、JPFが誕生。NGOの活動を支える中間支援組織として、資金の仲介機能も担い、政府も参画する世界でも類を見ないネットワークです。

2 2000年代、 海外を中心とした人道支援を展開

JPFは2001年からさまざまな形でアフガニスタン支援を続けています。ほかにも南スーダン、イラク、シリア、イエメン、ミャンマー避難民など、世界各地で長期化する紛争などにより複雑な人道危機が発生。JPFは20年以上の経験を通じて効果的な支援を届け続けています。



アフガニスタン緊急越冬支援 ©NICCO



福島支援強化 ©TARACHINE

3 2010年代 国内支援が本格化

2011年の東日本大震災を契機として、それまで海外の人道支援を中心としていたJPFの国内での活動が本格化しました。2019年からは休眠預金等活用事業を開始し、頻発する豪雨等自然災害などに対して防災・減災の取り組みにも注力しています。



燃料とストーブを受け取る人々 ©OBJ

4 2020年代、 日本のNGOの活躍のために

2022年度、4回にわたり政府の支援資金拠出先に定められるなど、JPFを通じたNGOの支援に対し大きな期待が寄せられました。複雑化する人道危機に対して、中間支援組織としての機能を最大限に高め、NGOが迅速かつ効果的な支援をお届けすることができるよう全力で取り組んでいきます。

2000-

- 2000年8月**
ジャパン・プラットフォーム
評議会(現・常任委員会)準備会設立
- 8月**
任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立
- 2001年5月**
特定非営利活動法人格取得
NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)に
- 2002年10月**
事務所を東京・大手町ビルに移転
- 2006年2月**
賛助会員制度導入
- 8月**
認定NPO法人取得
- 2010年8月**
設立10周年ワークショップ開催

2011-

- 2011年3月**
宮城県仙台市に東北事務所を開設
- 5月**
東日本大震災「共に生きる」
ファンド支援開始
- 2013年4月**
NGO能力強化研修
プログラム3年計画開始
- 2013年4月～2017年6月**
国連難民高等弁務官事務所
(UNHCR)・JPF共催
「世界難民の日」シンポジウム



「世界難民の日」シンポジウム ©JPF

- 2014年3月**
「日経ソーシャルイニシアティブ
大賞」でファイナリストに選出

- 6月**
事務所を東京・麹町に移転



- 2015年3月**
第3回国連防災会議
- 2016年1月**
JPF15周年記念シンポジウム
- 2月**
Emergency Appeals Alliance
(EAA)に加盟

- 2016年11月**
全国災害ボランティア支援団体
ネットワーク(JVOAD)に加盟

- 2017年2月**
JPF・マスコミ倫理懇談会全国協議
会共催

- 2018年3月**
JPF・国際移住機関(IOM)・UNHCR
共催
ミャンマー避難民に関する円卓会議

- 11月**
International Council of Voluntary
Agencies(ICVA)に加盟

- 2019年2月**
第7回JPFメディア懇親会
「福島のいまとこれから」

2020

- 2019年6月**
JPF×ART Project
「奈良美智トークイベント：
シリア難民の生活を体験」



JPF×ART Project 奈良美智さん
シリア難民の生活を体験 ©JPF

- 11月**
冬を迎えるシリア難民への支援
キャンペーン

- 12月**
休眠預金等活用事業の
資金分配団体に決定



- 12月**
全国市長会と「災害時における
連携協力に関する協定」締結

2021-2022



- 2020年2月**
中高生がSDGs達成に挑戦
「17GOALS PROJECT」開始

- 10月、12月**
新型コロナ「医療現場の声」
オンラインイベント

- 12月**
国民生活産業・消費者団体
連合会と「災害時における連
携協力に関する協定」締結

- 2021年9月、12月**
「人道危機下のアフガニスタン、現場から
の友の声」緊急オンラインイベント

- 2022年4月**
「ウクライナ人道危機から1カ月半」緊急
オンラインシンポジウム

- 3月、4月**
ウクライナ支援に対し、日本政府より
合計約35億円の政府拠出金を受ける

- 3月～**
ウクライナ人道危機2022

- 7月**
ウクライナ情勢による世界的な食料支
援に対し、日本政府より約10億円の拠出

- 7月**
G7広島サミットに向けて、G7正式エン
ゲージメントグループのC7に団体登録

- 7月～**
中東・アフリカ食料危機支援

- 9月～**
パキスタン水害被災者支援2022

2023

- 2023年2月～**
トルコ南東部地震被災者支援2023

- 4月**
C7(Civil)開催。広島で開催された
「みんなの市民サミット2023」共催

- 5月**
G7広島サミット開催に合わせてC7
として記者会見開催

- 5月～**
スーダン人道危機2023

- 5月～**
サイクロン・モカ被災者支援

- 5月**
C7人道支援・紛争分科会のコーディ
ネーターとして政策提言



貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目				当 年 度	前 年 度	増 減	
Ⅰ 資産の部	1. 流動資産	現金預金		829,231,741	393,369,912	435,861,829	
		未収金		9,380,538	47,292,387	△ 37,911,849	
		貯蔵品		219,430	237,030	△ 17,600	
		立替金		14,000	14,000	0	
		前払費用		7,506,104	13,095,941	△ 5,589,837	
	流動資産合計			846,351,813	454,009,270	392,342,543	
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	1,071,735,527	1,833,996,105	△ 762,260,578	
			事業特定寄付金	537,788,060	503,492,065	34,295,995	
			事業用資金	96,513,775	175,313,219	△ 78,799,444	
			緊急災害支援基金	86,851,925	33,903,713	52,948,212	
		特定資産合計		1,792,889,287	2,546,705,102	△ 753,815,815	
		(2) その他固定資産	建物付属設備	1,392,622	1,578,213	△ 185,591	
			什器備品	13,160,058	7,115,140	6,044,918	
			ソフトウェア	3,094,200	7,219,800	△ 4,125,600	
			敷金	363,000	363,000	0	
			保証金	5,913,600	5,913,600	0	
		その他固定資産合計		23,923,480	22,189,753	1,733,727	
		固定資産合計			1,816,812,767	2,568,894,855	△ 752,082,088
		資産合計			2,663,164,580	3,022,904,125	△ 359,739,545
		Ⅱ 負債の部	1. 流動負債	未払金		111,647,265	126,358,009
前受会費				100,000	100,000	0	
預り金				1,616,485	1,482,237	134,248	
預り返還金				68,831,857	245,257,256	△ 176,425,399	
賞与引当金				7,001,738	0	7,001,738	
仮受金				0	50,000	△ 50,000	
流動負債合計			189,197,345	373,247,502	△ 184,050,157		
負債合計			189,197,345	373,247,502	△ 184,050,157		
Ⅲ 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金		920,581,833	1,420,742,772	△ 500,160,939	
		事業特定寄付金		499,633,702	468,076,680	31,557,022	
		事業用資金		92,168,031	177,448,307	△ 85,280,276	
		指定正味財産合計		1,512,383,566	2,066,267,759	△ 553,884,193	
	(うち特定資産への充当額)			(1,512,350,993)	(2,042,896,806)	(△ 530,545,813)	
	2. 一般正味財産			961,583,669	583,388,864	378,194,805	
		(うち特定資産への充当額)			(144,860,631)	(179,085,488)	(△ 34,224,857)
正味財産合計			2,473,967,235	2,649,656,623	△ 175,689,388		
負債及び正味財産合計				2,663,164,580	3,022,904,125	△ 359,739,545	

収支計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅰ 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	18,760,000	18,905,000	145,000	
		受取補助金等収入	8,371,439,000	8,137,360,494	△ 234,078,506	
		受取寄付金等収入	820,000,000	785,999,597	△ 34,000,403	
		その他の事業収入	20,606,000	17,742,748	△ 2,863,252	
		事業活動収入計	9,230,805,000	8,960,007,839	△ 270,797,161	
	2. 事業活動支出	事業費支出	9,572,243,000	8,997,602,971	574,640,029	
		管理費支出	154,420,000	127,824,947	26,595,053	
		その他の事業活動支出	0	642,786	△ 642,786	
		事業活動支出計	9,726,663,000	9,126,070,704	600,592,296	
	事業活動収支差額			△ 495,858,000	△ 166,062,865	329,795,135
Ⅱ 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	投資活動収入計	0	0	0	
	2. 投資活動支出	固定資産取得支出	11,360,000	11,360,250	△ 250	
		投資活動支出計	11,360,000	11,360,250	△ 250	
	投資活動収支差額			△ 11,360,000	△ 11,360,250	△ 250
Ⅲ 収支の財務活動	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0	
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額			0	0	0
Ⅳ 予備費支出					0	
当期収支差額			△ 507,218,000	△ 177,423,115	329,794,885	
前期繰越収支差額			2,627,466,870	2,627,466,870	0	
次期繰越収支差額			2,120,248,870	2,450,043,755	329,794,885	

※資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、緊急災害支援基金、未払金、前受金、前受会費、預り返還金、預り金、賞与引当金、仮受金、未払消費税等を含めている。

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2022年(令和4年)4月1日から2023年(令和5年)3月31日までの第22期の業務監査及び会計監査を行った。その結果を次のとおり報告する。

1.監査の方法

- (1)業務監査(理事の業務執行状況に関する監査)
理事の業務執行の状況に関しては、理事会他の会議に出席し、執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- (2)会計監査(財産の状況に関する監査)
財産の状況に関する監査に当たっては、独立監査人と連携し、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の閲覧、照合、及び質問を行った。

2.監査の結果

- (1)理事の業務は適正に執行されており、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2)財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、法人の財産の状況を正しく示しているものと認める。
- 2023年(令和5年)5月29日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 品田 和之

監事 田中 英隆